

孺恋村 村民憲章



なげかけることばにほほえみを さしだすその手にぬくもりを

つ まごいの 野菜・山菜 母の味

ま ず健康 わきだす泉の知恵をそえ

ご くろうさま 働く喜び野にこだま

い つまでも 浅間のような たくましさ

村 びとが ほこる歴史と 文化財

ごあいさつ

本村では、2011 年度から「第五次嬭恋村総合計画」のもと、今日まで村の豊かさを築いてきた「人」と「自然」を村づくりの基本視点に置き、村政を運営してきました。また、2015 年度からは、「嬭恋村まち・ひと・しごと創生総合戦略」のもとに人口減少対策や村の更なる活力創出に取り組んでまいりました。

このたび、今後 10 年間の村政運営の基本理念や基本目標を掲げた「第 6 次嬭恋村総合計画」及び人口減少対策や地域活性化の総合的な指針となる「嬭恋村第 2 期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を新たに策定いたしました。



先の両計画の策定から現在に至るまでの間にも地方自治体を取り巻く環境は大きく変化しています。最大の課題とされてきた人口減少や少子高齢化は依然として進行しており、引き続き村が一丸となって取り組む必要があります。また、日々急速に進歩する情報通信技術を適切に行政に取り入れ、スマート自治体への着実な移行を進めていくことも新たな課題です。

このような状況を踏まえ、今回策定した両計画では、先の 2 つの計画の理念を受け継ぎながらも、持続可能な自治体運営を実現するために SDG s の視点を取り入れるなど、今日の地方行政が直面する課題に的確に対応するための方策を新たに追加しています。この両計画のもと、「住民の、住民による、住民のため」の行政を実現するため、住民の皆様とともに、全村民が協働する村づくりを目指してまいります。

なお、両計画の策定にあたりましては、嬭恋村次期総合計画・総合戦略策定本部及び策定委員会を設置し、有識者、団体、企業、住民の方々にご参画いただいたとともに、住民アンケートを通じて多くの村民の皆様からご意見を賜りながら、計画づくりを進めてまいりました。策定に携わっていただいた皆様に心からお礼を申し上げます。

2020 年 3 月

嬭恋村長 熊川 栄

第 6 次 孺恋村 総合計画

基本構想	2020 年度～2029 年度
前期基本計画	2020 年度～2024 年度

目次

序論	1
1 計画策定の背景と目的	1
2 計画の性格と役割	1
3 計画の構成と期間	2
(1)計画の構成.....	2
(2)計画期間.....	2
I 基本構想	3
1 世の中の動き	3
2 孺恋村の動き	4
(1)データから見る孺恋村	4
(2)アンケート結果から見る孺恋村	6
3 孺恋村のこれから(将来像)	7
将来像	7
将来像実現のための基本目標と施策体系	8
4 土地利用構想(景観地区区分図)	9
(1)土地利用の基本方針	10
(2)土地利用の方向	10
5 施策の大綱	12
II 前期基本計画.....	13
各施策項目等の見方について.....	13
基本目標1 温もりに包まれた福祉の村づくり	14
(1)地域福祉の推進.....	14

(2)子育て支援の充実	16
(3)高齢者福祉の充実	18
(4)障がい者福祉の充実	20
(5)健康づくりの推進	22
(6)社会保障等の充実	24

基本目標2 安定感の中にも先進性のある産業の村づくり 26

(1)農林水産業の振興	26
(2)観光の振興	28
(3)商工業の振興	30
(4)情報化の推進	32

基本目標3 誰もが高いレベルで学べる教育の村づくり 34

(1)学校教育の充実	34
(2)生涯学習の推進	36
(3)生涯スポーツの推進	38
(4)文化・芸術活動の推進	40
(5)交流活動の推進	42

基本目標4 安全で利便性の高い村づくり 44

(1)消防・防災対策の強化	44
(2)防犯・交通安全対策の充実	46
(3)道路及び公共交通の整備・充実	48
(4)上下水道の維持・整備	50
(5)土地の有効利用	52
(6)住宅基盤の整備	54

基本目標5 地球に貢献する環境にやさしい村づくり 56

(1)自然環境の保全	56
(2)廃棄物処理とリサイクルの推進	58

基本目標6 健全で挑戦的な協働の村づくり 60

(1)協働の村づくりの推進	60
(2)広報・広聴の充実	62
(3)計画的・効率的な行財政運営の推進	64
(4)広域行政の推進	66

資料編..... 68

 (1)用語解説.....68

序論

1 計画策定の背景と目的

婦恋村では、2011 年に、第五次婦恋村総合計画「人と自然 やすらぎと活力のある 村づくり」(2011 年度～2020 年度)を策定し、さわやかな高原の村“つまごい”の明るい未来を目指して、各種施策を積極的に推進してきました。

継続的かつ発展的な村づくりを推進していくために、次の 10 年間を見据えた村の基本指針となる第6次婦恋村総合計画(以下「第6次計画」)を策定し、健全財政の維持と住民福祉の向上に向けて、村政運営を行っていくこととします。

2 計画の性格と役割

「総合計画」は、地方自治体が策定する自治体のすべての計画の基本となる、行政運営の総合的な指針となる計画です。

婦恋村の将来像実現のため、財源や人員配置も考慮し、持続可能な行財政運営を実現するための指針となるものです。

第6次計画は、そうした村の最上位計画としての位置づけを踏まえ、今後、本村の村づくりの方向性を示すものであり、以下のような役割を果たします。

■役割1 住民参画の村づくりを進めるための共通目標

今後の村づくりの方向性と必要な施策をわかりやすく示し、村民と行政が協働して村づくりに取り組むための共通目標となるものです。

■役割2 地域経営を進めるための行財政運営の指針

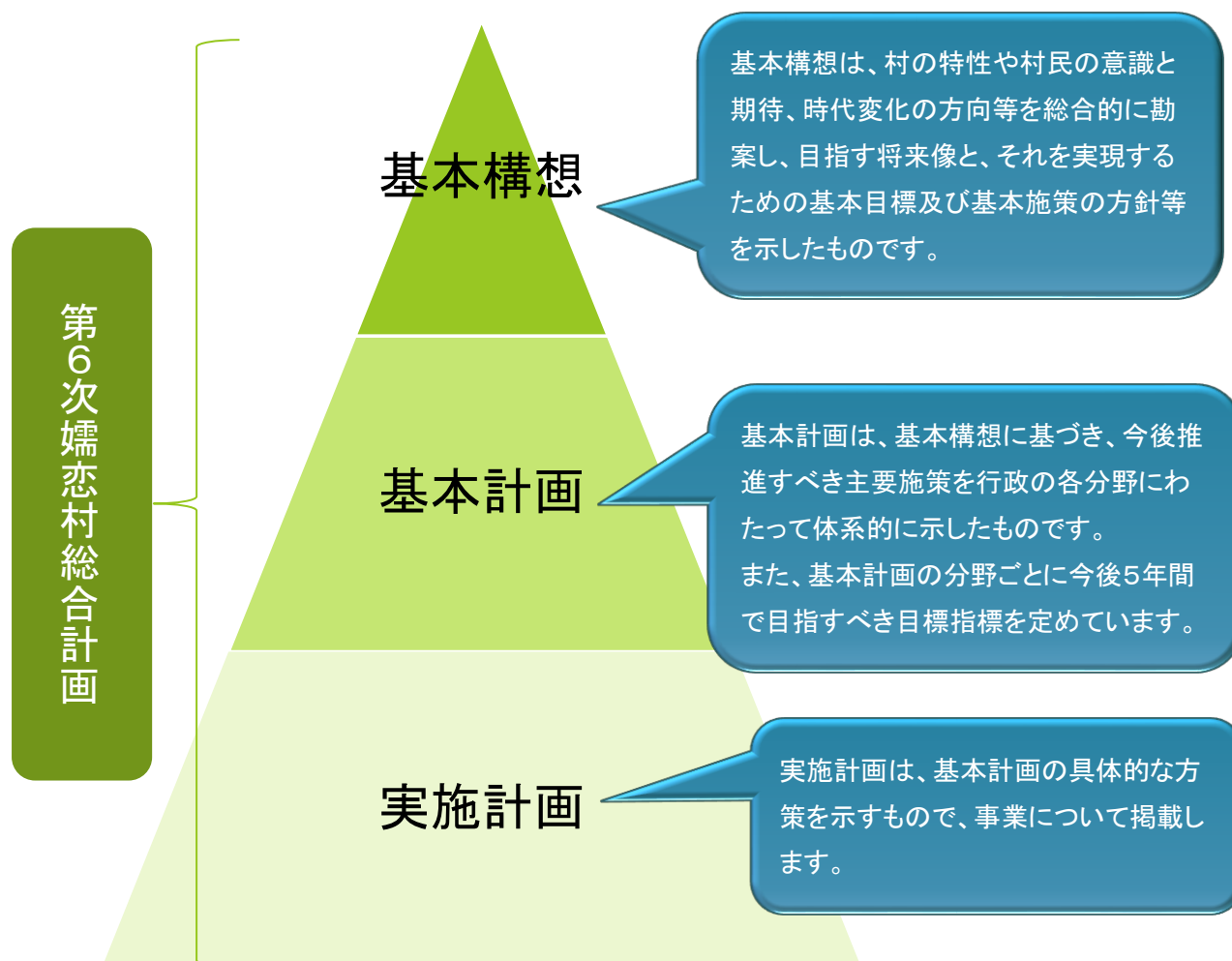
地方分権・地域主権時代にふさわしい地域経営の確立に向けて、様々な施策や事業を総合的かつ計画的に推進するための、行財政運営の総合指針となるものです。

■役割3 広域行政に対する連携の基礎

国や群馬県、吾妻郡、他の近隣地域や上田地域定住自立圏等の広域的な行政に対して、本計画実現に向けて必要な施策や事業を調整・繁荣させていく連携の基礎となるものです。

3 計画の構成と期間

(1) 計画の構成



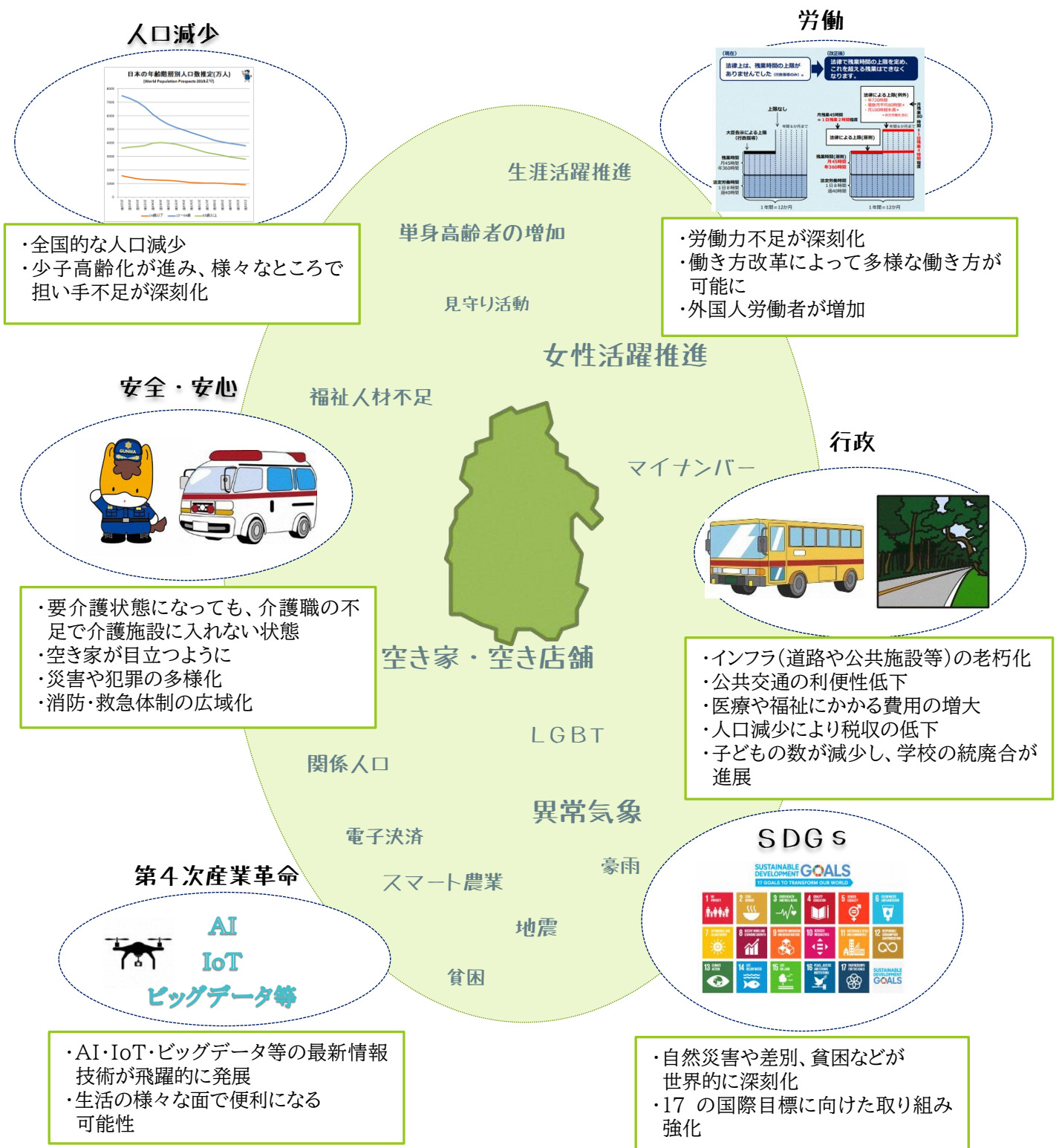
(2) 計画期間

計画期間は、基本構想を10年間、基本計画を前期・後期各5年間とします。ただし、必要に応じて修正するものとします。

実施計画は3年間の計画とし、毎年見直しを行います。

I 基本構想

1 世の中の動き

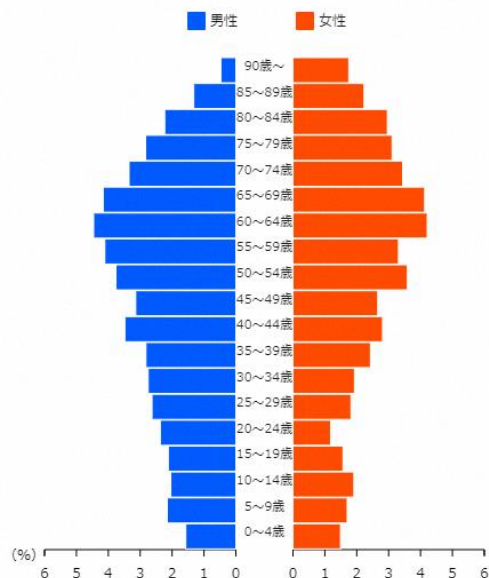


2 孀恋村の動き

(1) データから見る孀恋村

①人口ピラミッド

2015年



老年人口 (65歳以上) : 3,127人 (31.97%)
生産年齢人口 (15歳～64歳) : 5,590人 (57.16%)
年少人口 (0歳～14歳) : 1,063人 (10.87%)

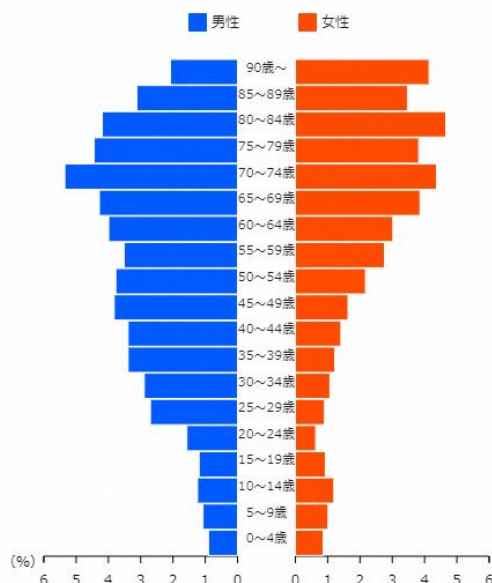
総人口は 9,780 人

2015年の人口ピラミッドでは、60～64 歳、65～69 歳が最も多い層になっています。

老年人口(65 歳以上)は、年少人口(0～14 歳)の約3倍になっています。

若年層に向かうに従ってグラフが先細りしていく形をしていることから、将来的に人口減少が加速する可能性があります。

2045年



老年人口 (65歳以上) : 3,127人 (47.76%)
生産年齢人口 (15歳～64歳) : 3,010人 (45.98%)
年少人口 (0歳～14歳) : 410人 (6.26%)

総人口は 6,547 人

2045 年の人口ピラミッドでは、70～74 歳がもっと多い層になっています。

2015 年と比べると、75 歳以上人口の割合が増加していることがわかります。ピラミッドの形は逆三角形に近くなり、年少人口の割合は約6%程度にまで減ることが予測されています。

男性に比べて女性の年少・生産年齢人口が非常に少なくなっていくことが見込まれています。

出典)総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

注記)2020 年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ(平成 30 年 3 月公表)に基づく推計値。

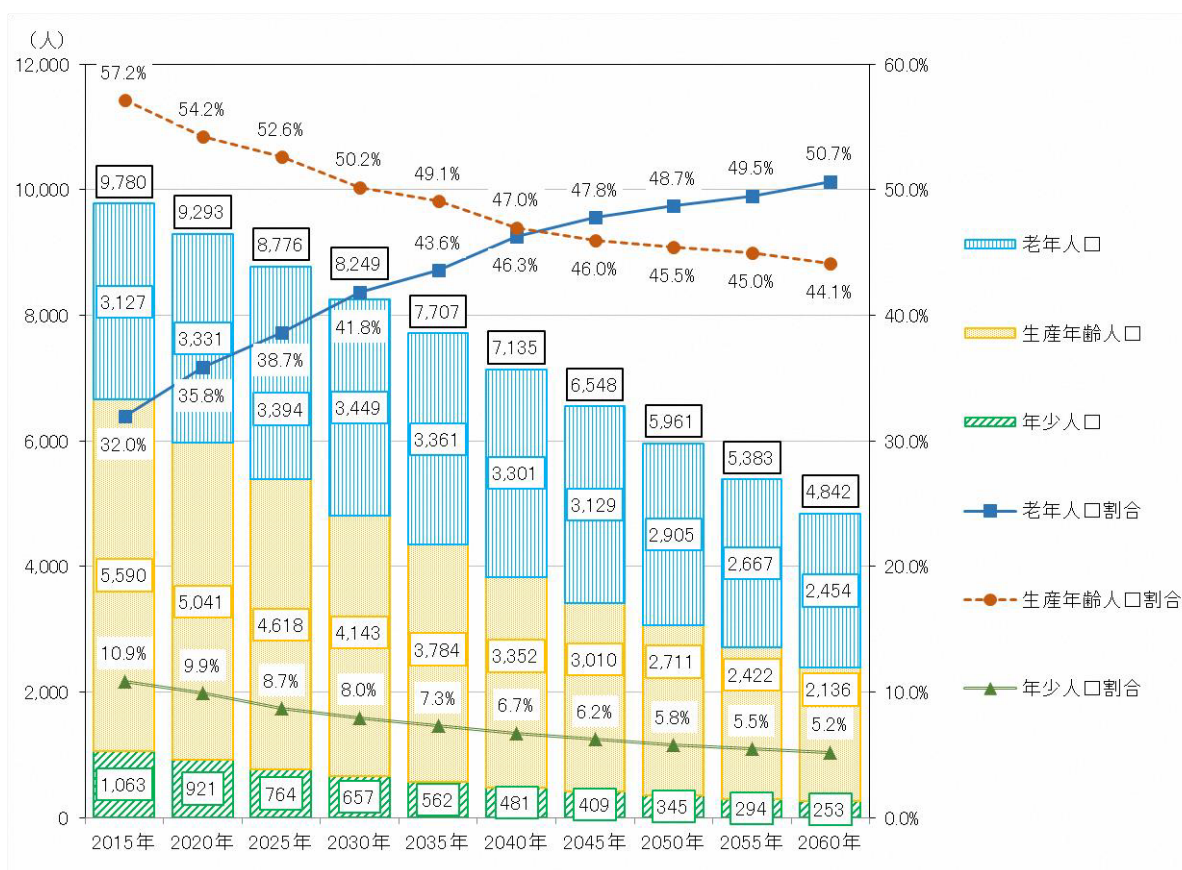
②将来人口予測

国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口」に基づき、まち・ひと・しごと創生本部が作成した推計では、本村の将来人口は下記のような推計となっています。

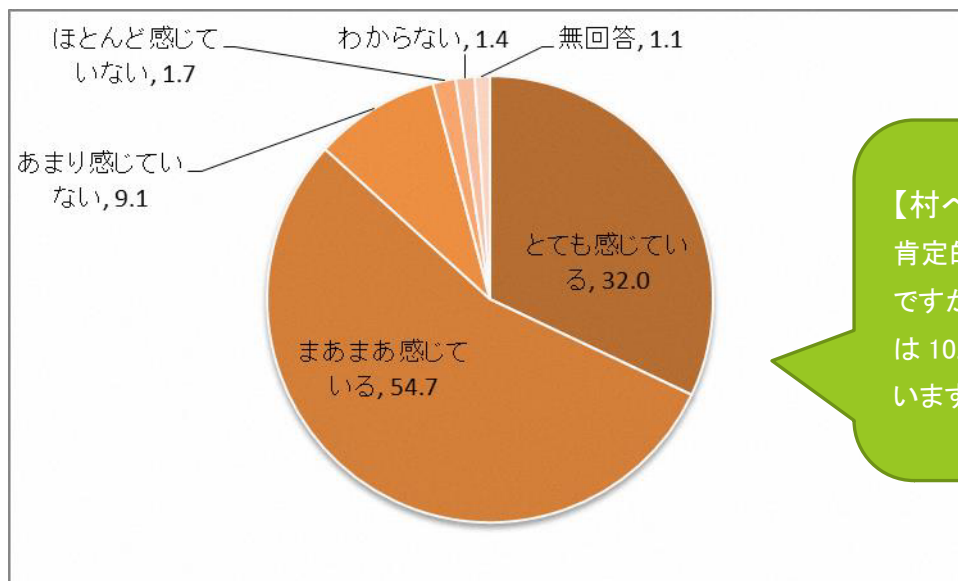
今後、村として人口減少対策を行っていくことは非常に重要ですが、自然増減や社会増減を具体的に条件設定して目標を立てていくことよりも、今いる住民にとって住み心地が良く、子どもや孫が戻ってきたくなくなるような村づくりを進めていくことがより重要と考えます。

令和元年東日本台風(台風 19 号)の被害を受けた本村においては、道路や鉄道の復旧を優先する必要があり、住民生活の基盤を回復していくことが最優先課題です。また、特に若年の女性人口の減少率が高いことを踏まえ、女性の住みやすい環境にすることが求められています。

このため、2060 年の総人口が 4,842 人を上回るようにしていけるよう、長期的な目標を立て、着実に人口減少対策を進めていくこととします。

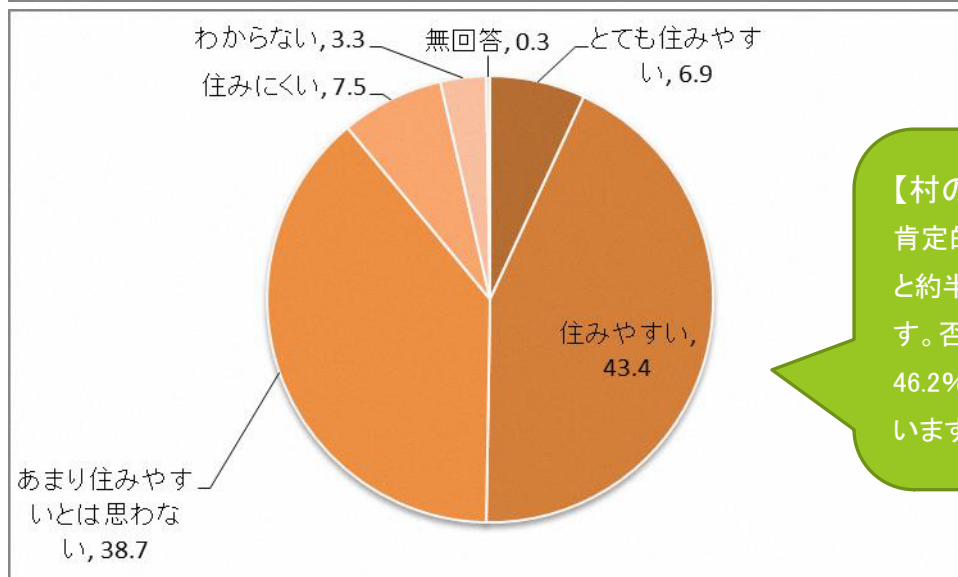


(2) アンケート結果から見る孺恋村



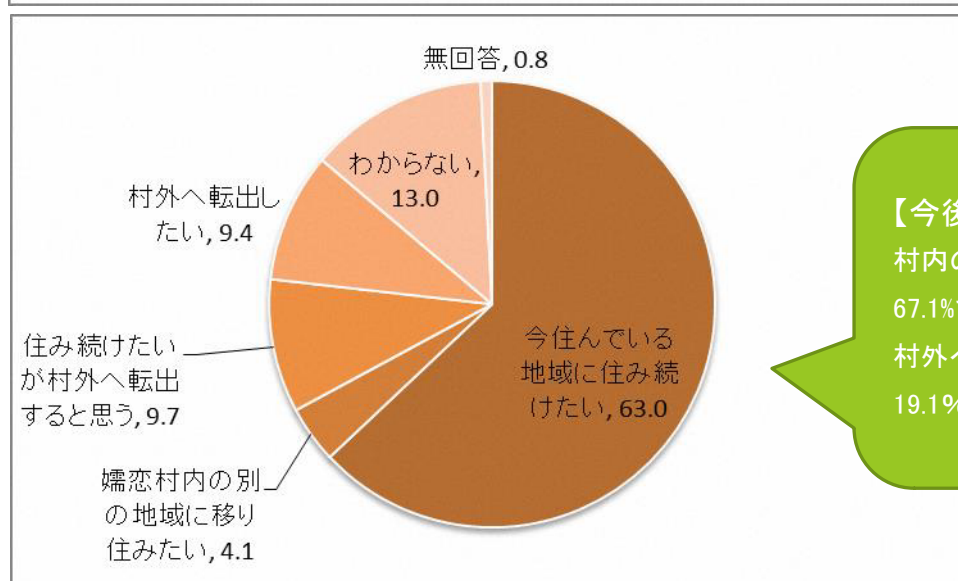
【村への愛着度】

肯定的な意見は 86.7% ですが、否定的な意見は 10.8%と1割を超えています。



【村の住みやすさ】

肯定的な意見は 50.3%と約半数となっています。否定的な意見は 46.2%と5割弱となっています。



【今後の定住意向】

村内の定住意向は 67.1%であるのに対し、村外への転出意向は 19.1%となっています。

3 孺恋村のこれから(将来像)

将来像

高原に抱かれた美しい希望の里 孺恋村



本村は、言わずと知れた高原キャベツの産地として知られています。

浅間山をバックに広がる雄大なキャベツ畑の景色は唯一無二であり、初めて見る人の心に感動を与えます。

時に猛威を振るう自然は、豊かな恵みをもたらしてくれるかけがえのない財産であり、この財産は誰も奪うことができないものです。

我々は、かけがえのない美しい自然とともに生き、孺恋村という名前に誇りを持ち、訪れるものに癒しと感動を与え、住まう人の笑顔と笑い声が聞こえる、ささやかな幸せを大切にする村でありたいと思います。

孺恋村の子どもは希望です。

孺恋村の自然は地球を守る希望です。

誇りを持ち、希望を持って村民との協働による村づくりを推進していきます。

将来像実現のための基本目標と施策体系

村の将来像「高原に抱かれた美しい希望の里 孺恋村」の実現を図るため、次のとおり、6つの基本目標と27の施策を定めます。

高原に抱かれた美しい希望の里 孺恋村



将来像実現のための基本目標と施策

基本目標1 温もりに包まれた福祉の村づくり

- | | | |
|----|--------------|--------------|
| 施策 | (1) 地域福祉の推進 | (4) 障害者福祉の充実 |
| | (2) 子育て支援の充実 | (5) 健康づくりの推進 |
| | (3) 高齢者福祉の充実 | (6) 社会保障等の充実 |

基本目標2 安定感の中にも先進性のある産業の村づくり

- | | | |
|----|------------|------------|
| 施策 | (1) 農林業の振興 | (3) 商工業の振興 |
| | (2) 観光の振興 | (4) 情報化の推進 |

基本目標3 誰もが高いレベルで学べる教育の村づくり

- | | | |
|----|---------------|----------------|
| 施策 | (1) 学校教育の充実 | (4) 文化・芸術活動の推進 |
| | (2) 生涯学習の推進 | (5) 交流活動の推進 |
| | (3) 生涯スポーツの推進 | |

基本目標4 安全で利便性の高い村づくり

- | | | |
|----|--------------------|----------------|
| 施策 | (1) 消防・防災対策の強化 | (4) 上下水道の維持・整備 |
| | (2) 防犯・交通安全対策の充実 | (5) 土地の有効利用 |
| | (3) 道路及び公共交通の整備・充実 | (6) 住宅基盤の整備 |

基本目標5 地球に貢献する環境にやさしい村づくり

- | | | |
|----|-------------|--------------------|
| 施策 | (1) 自然環境の保全 | (2) 廃棄物処理とリサイクルの推進 |
|----|-------------|--------------------|

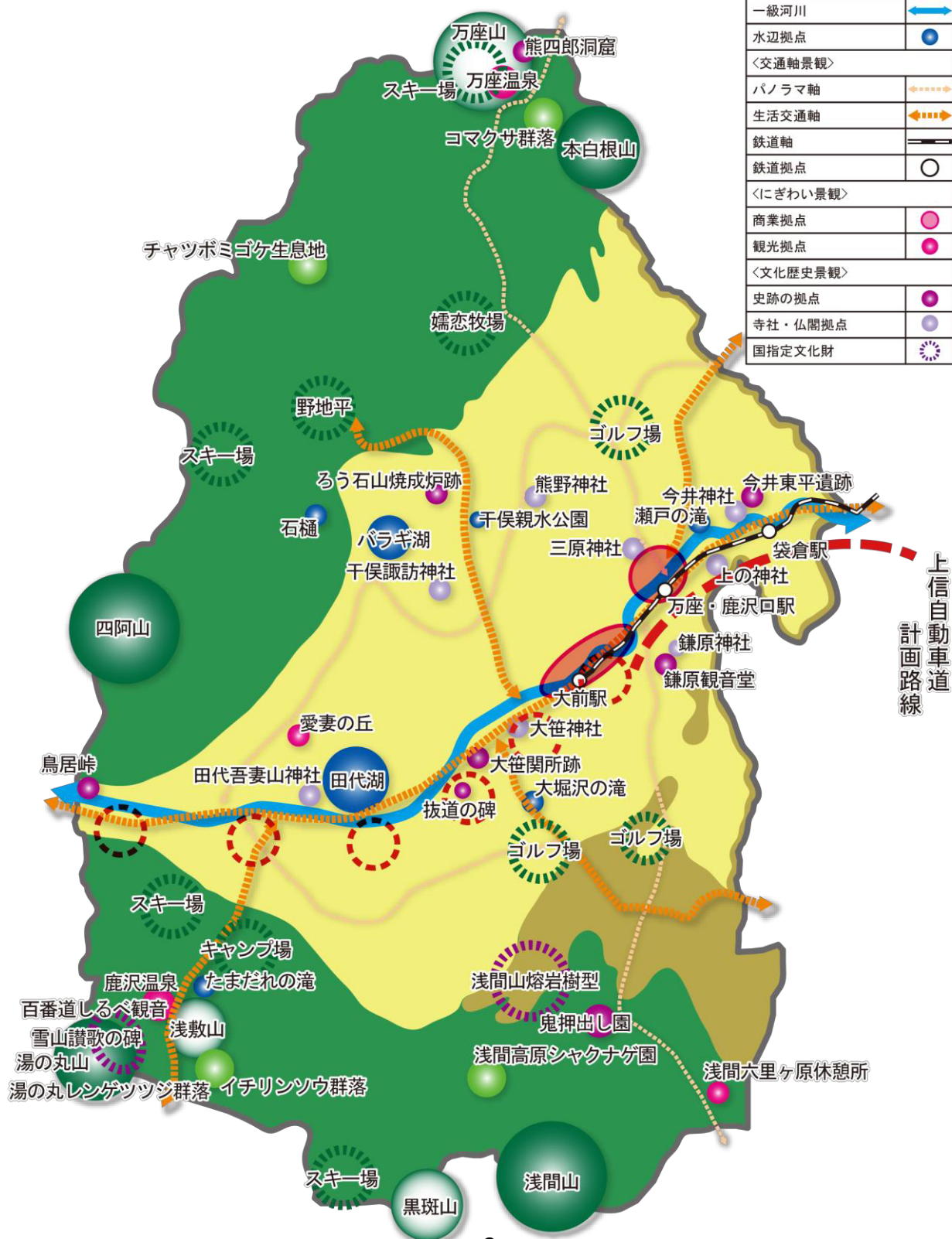
基本目標6 健全で挑戦的な協働の村づくり

- | | | |
|----|----------------|----------------------|
| 施策 | (1) 協働の村づくりの推進 | (3) 計画的・効率的な行財政運営の推進 |
| | (2) 広報・広聴の充実 | (4) 広域行政の推進 |

4 土地利用構想(景観地区区分図)

〈農村景観地区〉	
農業地域、集落地	■
〈自然景観地区〉	
上信越高原国立公園	■
〈別荘地景観地区〉	
別荘生活地	■

〈山並自然景観〉	
ランドマークとなる山	●
視点場となる山	○
森林植物拠点	●
自然レクリエーション拠点	◎
〈水辺自然景観〉	
一級河川	→
水辺拠点	●
〈交通軸景観〉	
パノラマ軸	→
生活交通軸	→
鉄道軸	—
鉄道拠点	○
〈にぎわい景観〉	
商業拠点	●
観光拠点	●
〈文化歴史景観〉	
史跡の拠点	●
寺社・仏閣拠点	●
国指定文化財	◎



(1) 土地利用の基本方針

本村の土地利用は、景観計画に基づいて景観形成を中心に土地の有効活用を図っていきます。景観形成において、特に重要な地区を「景観形成重点地区」として位置付け、きめ細やかな景観形成に向けた取り組みを行い、良好な景観を形成していきます。

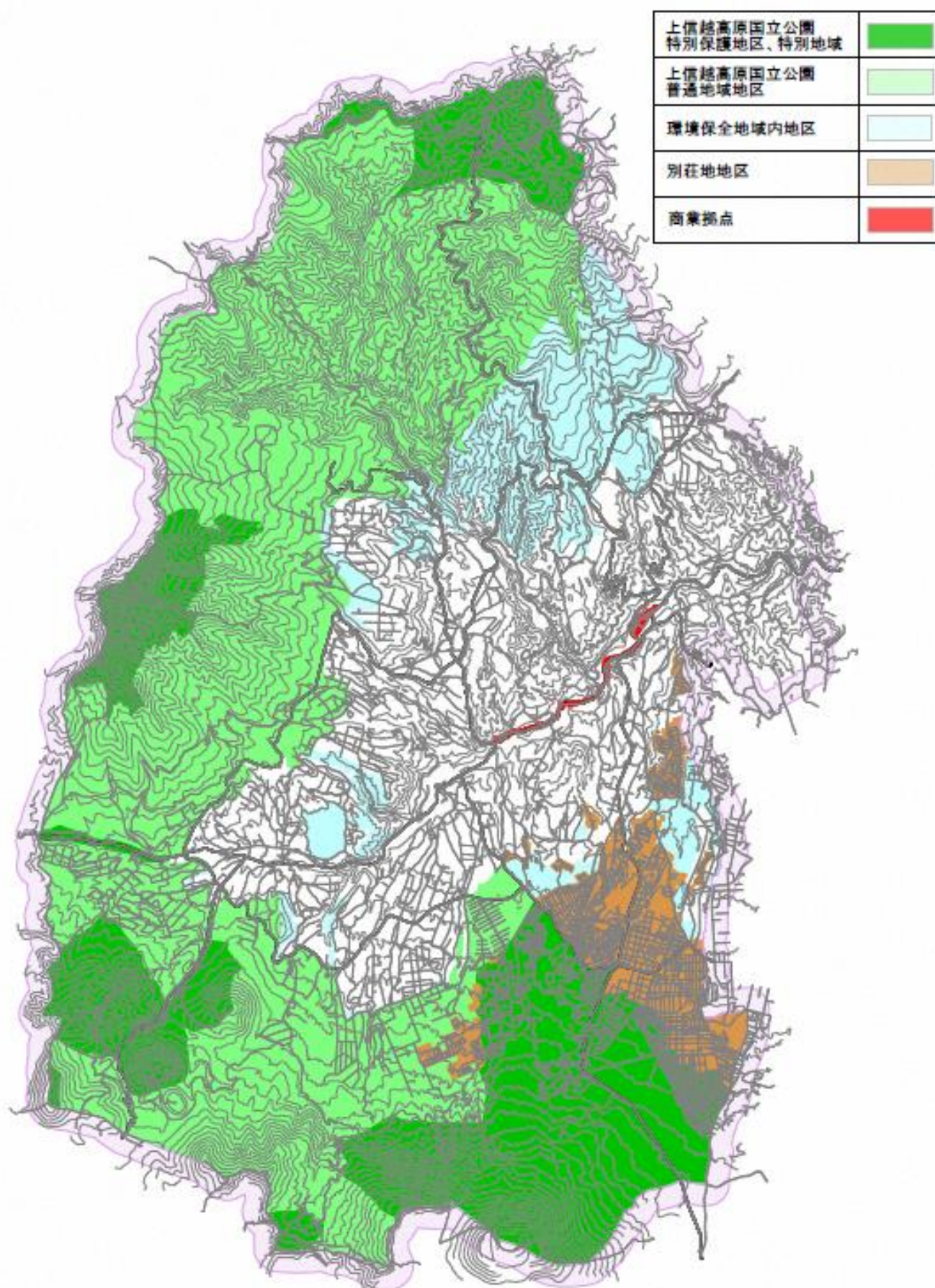
本村の景観特性を考慮し、以下の地区を景観形成重点地区とします。

今後、地域住民の発意、合意形成が得られた地区においては、景観形成重点地区として位置づけ、地域の特徴を生かした景観の形成を図ります。

(2) 土地利用の方向

景観形成重点地区名称	指定理由
国立公園	特別保護地区、特別地域 自然公園法の位置付けが示しているように、この地区が最も本村を代表する自然景観であることから、今後の景観の保全を図るために、景観形成重点地区に位置付けます。
国立公園	普通地域地区 自然の宝庫である国立公園の特別保護地区、特別地域の緩衝帯として、自然景観を保全する必要があることから、景観形成重点地区に位置付けて保全を図ります。
環境保全地域内地区	「婦恋村開発事業等の適正化に関する条例」で、「特に環境及び景観を保全する必要があると認められる地域を環境保全地域に指定し、必要な施策を講じなければならない」地区と位置付けていることから、景観計画でも景観形成重点地区に位置付け、現在の景観の保全を図ります。
別荘地地区	現在の別荘地は、宅地の荒廃化や細分化が進みつつあり、別荘地景観が損なわれつつあることから、景観形成重点地区に位置付け、資産価値の維持・向上のために景観形成を図ります。
商業拠点	本村の鉄道の玄関口である万座・鹿沢口駅周辺については、「観光」を支える商業地、比較的大規模な商業施設が立地している国道 144 号線沿い周辺については、「住民の生活」を支える商業地としての景観の向上を図るために、景観形成重点地区に位置付けます。

景觀形成重点地区



5 施策の大綱

基本 目標

温もりに包まれた福祉

①

の村づくり

- 地域福祉のトップランナーとして包括ケアを推進します
- 安心できるきめ細かな福祉サービスを提供します
- 最新技術を活用した医療体制の充実に努めます

基本 目標

安定感の中にも先進性の

②

ある産業の村づくり

- スマート農業や販路拡大など農業の付加価値を高め、先進的な農業振興を図ります
- 観光地としての本村の磨き上げを行い、創意工夫の観光地をつくります
- やる気のある事業者を支援します

基本 目標

誰もが高いレベルで学

③

べる教育の村づくり

- 孺恋村で学べたことを誇りに思える学校教育の充実を図ります
- 大学等との連携により大人も高度な教育を受けられる環境をつくります
- スポーツや文化・芸術活動を支援します

基本 目標

安全で利便性の高い村

④

づくり

- 防災・減災対策を強化します
- 犯罪のない村づくりを推進します
- 道路・交通環境を向上し、利便性を高めます
- 生活基盤を充実し、生活の質の向上に努めます

基本 目標

地球に貢献する環境に

⑤

やさしい村づくり

- 自然環境の保全はもとより、SDGsの取組を推進します
- 美しい本村の景観を守ります
- 廃棄物や環境負荷の少ない村を目指します

基本 目標

健全で挑戦的な協働の

⑥

村づくり

- 協働の村づくりを推進します
- 長期的視点に基づき計画的な行財政運営に努めます
- 広域行政を推進します

Ⅱ 前期基本計画

各施策項目等の見方について

※見開きで1施策になるようになっています。

基本目標1 温もりに包まれた福祉の村づくり

(1) 地域福祉の推進



① 目標とする姿

地域で支え合いの輪が広がり、地域共生社会の実現に向けて取り組んでいます

② 現状と課題、将来起こりうる課題

2018年4月1日に社会福祉法が改正・施行されました。この改正に伴い、市町村における地域福祉のあり方は大きく変化しました。それまでは、高齢者、障がい者、子ども・子育てといった対象ごとに計画が策定され、それぞれの分野で福祉施策を行ってききましたが、これらの計画の上位計画として地域福祉計画が位置づけられました。

また、この地域福祉計画では、これまで問題視されながらも表立って取り上げられてこなかった16項目(ダブルケアやニートなどの制度の狭間の問題への対応、生活困窮者への対応、就労困難者への対応、成年後見人制度の利用促進等々)について盛り込むことが求められています。

上記の法改正に伴い、役場庁内においては、組織横断的な対応が取れるように体制を整備していくとともに、地域においても福祉ボランティアへの積極的な参加や、福祉を必要としている人に今まで以上に関心を持ってもらう必要があります。

本村は、事業者も少ないことから障害者福祉がやや対応不足になっているなどの課題があります。一方で、社会福祉協議会や、福祉関連団体、ボランティア団体が一体となって住民のニーズ、地域の特性に配慮した地域福祉を推進できるよう福祉推進体制の構築を図ってきました。時代に合った身近な地域で福祉サービスが提供できる体制づくりに取り組んでいく必要があります。

③ 成果指標

指標名	単位	現状値	目標値
福祉ネットワークの設立	—	—	1
民生・児童委員数	人	28	29

④ 施策展開

- ① 民生・児童委員の地域活動支援の推進
- ② 低所得者福祉の推進
- ③ 福祉ネットワークづくりの支援
- ④ 福祉意識の高揚と担い手の育成

【ポイント】

改正社会福祉法に則り、地域福祉計画を見直すとともに、地域包括支援のあり方の見直しや、社会福祉協議会を中心とした福祉団体との協力・連携体制を強化します。

⑤ 主要事業

主要事業名
地域見守り支援事業
生活困窮者自立支援事業
包括的支援体制整備事業
地域福祉担い手育成事業
成年後見人制度の利用促進事業

⑥ 関連個別計画と住民参画

- ① 嬉志村地域福祉計画・福祉活動計画 第3期(2016年度～2020年度)
- ② 嬉志村地域福祉計画・福祉活動計画 第4期(2021年度～2025年度)

SDGsの17のゴールのうち、施策に該当する項目を当てはめています。

前期基本計画の5年後(2024年)の目標とする姿を記載しています。

社会状況や村としての取組等、現状と課題について記載しています。

当該施策の5年間の成果指標を記載しています。

施策展開として、主な取組と、そのポイントについて記載しています。

5年間で実施する主要事業を掲載しています。

個別計画と住民参画について記載しています。

基本目標1 温もりに包まれた福祉の村づくり

(1) 地域福祉の推進



① 目標とする姿

地域で支え合いの輪が広がり、地域共生社会の実現に向けて取り組んでいます

② 現状と課題、将来起こりうる課題

2018 年4月1日に社会福祉法が改正・施行されました。この改正に伴い、市町村における地域福祉のあり方は大きく変化しました。それまでは、高齢者、障がい者、子ども・子育てといった対象ごとに計画が策定され、それぞれの分野で福祉施策を行ってきましたが、これらの計画の上位計画として地域福祉計画が位置づけられました。

また、この地域福祉計画では、これまで問題視されながらも表立って取り上げられてこなかった16 項目(ダブルケアやニートなどの制度の狭間の問題への対応、生活困窮者への対応、就労困難者への対応、成年後見人制度の利用促進等々)について盛り込むことが求められています。

上記の法改正に伴い、役場庁内においては、組織横断的な対応が取れるように体制を整備していくとともに、地域においても福祉ボランティアへの積極的な参加や、福祉を必要としている人に今まで以上に興味を持ってもらう必要があります。

本村は、事業者も少ないことから障害者福祉がやや対応不足になっているなどの課題があります。一方で、社会福祉協議会や、福祉関連団体、ボランティア団体が一体となって住民のニーズ、地域の特性に配慮した地域福祉を推進できるよう福祉推進体制の構築を図ってきました。時代に合った身近な地域で福祉サービスが提供できる体制づくりに取り組んでいく必要があります。

③ 成果指標

指標名	単位	現状値	目標値
福祉ネットワークの設立	—	—	1
民生・児童委員数	人	28	29

④ 施策展開

① 民生・児童委員の地域活動支援の推進

② 低所得者福祉の推進

③ 福祉ネットワークづくりの支援

④ 福祉意識の高揚と担い手の育成

【ポイント】

改正社会福祉法に則り、地域福祉計画を見直すとともに、地域包括支援のあり方の見直しや、社会福祉協議会を中心とした福祉団体との協力・連携体制を強化します。

⑤ 主要事業

主要事業名
地域見守り支援事業
生活困窮者自立支援事業
包括的支援体制整備事業
地域福祉担い手育成事業
成年後見人制度の利用促進事業

⑥ 関連個別計画と住民参画

① 孺恋村地域福祉計画・福祉活動計画 第3期（2016年度～2020年度）

② 孺恋村地域福祉計画・福祉活動計画 第4期（2021年度～2025年度）

(2) 子育て支援の充実



① 目標とする姿

子どもが健康にすこやかに育つ環境を、保護者だけでなく地域全体でつくります

② 現状と課題、将来起こりうる課題

本村の年少人口(0～14歳)は、2015年現在1,063人で、5年前の2010年の1,210人から147人減少しています。20年前の1995年には2,000人以上いたことから、減少傾向が加速化しています。

土日の居場所や遊ぶ場が不足しており、外で遊べる環境づくりは重要な課題になっています。村内の公園の利用促進を図るため、整備方針を検討するための調査を実施する必要があります。

保育園においては、保育士の不足が課題になっており、朝・夜の延長保育や休日保育、病児保育等、共働き世帯への支援が十分でない状況です。

本村で安心して出産・育児ができるようにするために、妊娠期から子育て期にわたって切れ目のない支援を行っていく必要があります。また、小児科や産婦人科等の病院についても要望は多く、子育て支援全体で細かいニーズを把握し、対策を検討し、迅速に対応していくことが求められています。

また、食生活の乱れや変化による生活習慣病の増加、食に対する感謝の念の希薄化など食に関する様々な問題が増加することが懸念されます。それらを改善するためにも、健全な心身を培い、豊かな人間性を育むためにも、子どもの頃からの食育を推進していく必要があります。

子育て家庭への経済的支援や保育サービスの充実、子育て拠点の整備、また、子育て世代だけでなく、村全体として子育てへの意識の向上を図るとともに子育て支援を担う人材を育成し、安心して子どもを生み育てることのできる環境づくりを推進していくことが求められています。

③ 成果指標

指標名	単位	現状値	目標値
年少人口の減少率(国勢調査)	%	10.87	10.00
にこにこ広場の利用者数	人	7,000	8,000
延長保育の実施保育園数	園	2	2
小児生活習慣病予防健診 要指導者率	%	60.8	55
妊婦訪問の実施率	%	100	100

④ 施策展開

①保育サービスの充実

②学童クラブ・児童館活動の充実

③共働き家庭への支援の推進

④子育て家庭への支援サービスの充実

⑤ひとり親家庭への支援の推進

⑥食育の推進

⑦子ども子育て支援センター事業の充実

【ポイント】

子育てしやすい村にするために、保護者の意見を踏まえながら、子育て世帯に何か必要かを随時確認しつつ、事業の見直しを行います。

⑤ 主要事業

主要事業名
男性育児参加推進事業
地域子育て支援拠点事業
子育てサポート体制整備事業
子ども子育て支援センター事業
食育推進事業
母子保健事業
東部こども園運営事業
学童保育所運営事業
出産祝金支給事業

⑥ 関連個別計画と住民参画

①孺恋村子ども・子育て支援事業計画（2020年度～2024年度）

②孺恋村食育推進計画（2011年度～2023年度）

③孺恋村健康増進計画（2018年度～2023年度）

(3) 高齢者福祉の充実



① 目標とする姿

充実したサービスの中で、高齢者がいきいきと活躍しています

② 現状と課題、将来起こりうる課題

本村の 65 歳以上の高齢化者数及び率は 2015 年の国勢調査で 3,127 人、32.0%となっています。高齢化率は群馬県の平均で 27.4%であることから、本村の高齢化率が高いことがわかります。

本村は、年少人口及び生産年齢人口が減少しており、高齢者人口が増加していることから、今後、高齢化率はさらに上昇していくことが予想され、今から約 10 年後の 2030 年までには 40%を超えることが見込まれています。

本村は介護事業所が少ないため、在宅介護のさらなる充実が求められるほか、老人クラブやシルバー人材センターを中心とした生きがいづくり、外出支援、今後増加が予測される認知症高齢者への対応など、多様な高齢者施策の推進が必要です。また、本村は別荘地における独居高齢者の増加といった特性もあるため、今後の対応について検討していく必要があります。

高齢者の健康づくりや介護予防の充実を図り、自立支援や重度化防止のための取り組みが重要な課題であり、地域包括ケアシステムのさらなる深化・充実を図るとともに、支援の必要な高齢者が思いやりの中で支えられる村づくりを推進する必要があります。

③ 成果指標

指標名	単位	現状値	目標値
要介護2以上の要介護者数	人	319	350
フレイル*対策の講座受講者数	人	7	10
友愛訪問やボランティア活動参加者数	人	676	1,000

※フレイル:加齢に伴い筋力や心身の活力が低下した状態。

④ 施策展開

①在宅サービスの充実

②生きがいづくりと社会参加の促進

③地域包括ケアシステム構築への取り組み

④介護保険対象サービスの充実

⑤お年寄りにやさしい村づくりの推進

⑥医療及び介護の分析を踏まえた介護予防、健康増進の戦略的推進

⑦認知症になっても大丈夫と思える村づくりの推進

【ポイント】

お年寄りにやさしい村づくりを推進するにあたり、事業の効果検証を随時行いながら、必要な見直しを実施していく必要があります。

また、認知症予防や在宅介護の充実、地域包括支援の充実など、介護保険制度のもと、サービスの質の向上を図っていきます。

⑤ 主要事業

主要事業名
包括的継続的ケアマネジメント支援事業
在宅医療・介護連携推進事業
生活支援体制整備事業
認知症総合支援事業
地域ケア会議推進事業
介護予防普及啓発事業
地域介護予防活動支援事業

⑥ 関連個別計画と住民参画

① 孺恋村高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画（2018年度～2020年度）

② 孺恋村高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画（2021年度～2023年度）

③ 老人クラブなど地域ボランティアが計画するフレイル対策

(4) 障がい者福祉の充実



① 目標とする姿

「ゆりかごから墓場まで」障がいのある人が安心して住める村になっています

② 現状と課題、将来起こりうる課題

2013 年4月に障害者総合支援法が施行され、現在課題の多様化に対応するため、地域共生社会の実現に向けてこれまで縦割りの仕組みだったものから、横の繋がりを作る仕組みを構築し、支援がしやすい体制整備をするよう国も推奨しています。

障害福祉分野では、基幹相談支援センターを中心に地域生活支援拠点整備に向け支援体制が整い始めています。しかし、吾妻郡内ではサービス格差があり本村でも、身近な相談支援体制やサービス事業所が整備できていない現状にあります。障がい者一人ひとりが自立した生活を送るためにも身近な相談体制が特に重要となります。日中過ごす場所や住まいなどは、西吾妻地域全体として不足していることから、特別支援学校卒業後は、障害福祉サービスの充実した地域へ転出するケースが多くなっています。

現在、本村の障害福祉サービスや相談体制は広域で実施していますが、より身近に支援できる場・協議できる場の体制づくりが必要となります。

このような課題を解決していくために基幹相談支援センターをよりよいものにし、6町村で設置している自立支援協議会などの協議の場を充実させていくことで相談支援体制が強固となり、不足する事業や課題解決に向けての整備につながります。近年、障がい者のニーズの多様化や障がい者の保護者及び障がい者自身の高齢化から、移動、介護、緊急の場、生活困窮、権利擁護、虐待など様々な課題があります。障がい者が地域で安心して暮らし続けていくためには、地域住民の理解、支え合い、助け合う仕組みづくりが必要です。

	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
身体障害者手帳所持者	425	413	411	409	406
療育手帳所持者	83	82	86	88	91
精神障害者保健福祉手帳所持者	20	28	34	43	48
合計	528	523	531	540	545

③ 成果指標

指標名	単位	現状値	目標値
特別支援学校卒業後の村外転出者の割合	%	50	50
日中過ごす事ができる事業所数	事業所	0	1
地域活動支援センター利用者数	人	13	20
特定相談支援事業所	事業所	0	1
障害手帳の取得状況	件	545	600

④ 施策展開

①西吾妻地域における相談体制の構築

②地域生活支援拠点整備

③精神に障がいを持つ方の支援の場の確保

④移動手段などの要綱整備

⑤資源マップ、事業所マップの作成

⑥地域共生社会の実現

【ポイント】

国が定める制度のもとサービス提供を行うことが基本ですが、障がい者やその保護者に寄り添って親身に相談に乗っていくことに努めます。

⑤ 主要事業

主要事業名
地域自立支援協議会の充実
嬭恋村相談支援事業
地域生活支援事業・地域生活支援拠点整備

⑥ 関連個別計画と住民参画

- ①第3次嬭恋村障害者計画第5期嬭恋村障害福祉計画及び第1期嬭恋村障害児福祉計画（2018年度～2020年度）
- ②第3次嬭恋村障害者計画第6期嬭恋村障害福祉計画及び第2期嬭恋村障害児福祉計画（2021年度～2023年度）
- ③自立支援協議会等

(5) 健康づくりの推進



① 目標とする姿

住民の健康寿命が延び、誰もが生き生きと生活しています

② 現状と課題、将来起こりうる課題

健康づくりにおいて、国では 2012 年に「健康日本 21(第二次)」を策定し、健康寿命の延伸と生活習慣病の予防と重症化予防などに力を入れています。高齢化などに伴い介護や医療が必要な人も増えてきているため、健康寿命を延伸することが国全体の大きな課題になっています。

本村では、こうした国の動きに合わせて、健康寿命の延伸を目的とした健康増進計画に基づき、ライフステージに応じた健康づくりを推進しています。

また、生活習慣病による医療費の増大が深刻化しており、生活習慣病の重症化予防も重要な課題となっています。本村では、生活習慣病の予防、食育の推進、こころの健康づくりなどに取り組んでいますが、特定保健指導実施率や各種がん検診の受診率が低いなど、課題があります。

今後、特定健診や各種がん検診などの受診率をさらに向上させていくとともに、生活習慣改善のためのアプローチを効果的に行っていく必要があります。また、村内の医療資源には限界があり、今後高まることが予想される医療ニーズに対応していくために広域連携を強化していく必要があります。

③ 成果指標

指標名	単位	現状値	目標値
平均自立期間(要介護 2 以上)	年	男 77.8 女 84.9	男 78.0 女 85.0
特定健診受診率	%	45.4	60.0
特定保健指導実施率	%	23.0	60.0

④ 施策展開

<健康づくり>

①循環器疾患の予防対策の推進

②糖尿病の予防・重症化予防対策の推進

③メタボリックシンドローム、フレイル対策の推進

④がん対策の推進

⑤食育の推進

⑥母子保健事業の推進

⑦こころの健康づくりの推進(自殺対策)

【ポイント】

生活習慣病の予防や重症化予防対策を強化していく、健康寿命の延伸・医療費の抑制につなげていくことが重要です。健診・検診の受診率向上のためには、様々な工夫を行いながら、関心を持ってもらうよう努めていきます。

また、自殺対策も近年大きな社会的問題になっており、関係機関との連携のもと、こころの健康づくりも強化していく必要があります。

<医療>

⑨地域医療体制の充実

⑩救急医療の充実

⑪医療及び介護事業の広域連携の推進

【ポイント】

健康・介護・医療のデータの連結によってビッグデータ解析を行う動きがあります。医療費抑制のため活用します。

⑤ 主要事業

主要事業名
特定健診・特定保健指導
若年健診・後期高齢者健診・小児生活習慣病予防健診及び関連事業
生活習慣病重症化予防事業
がん検診
食育推進事業
母子保健事業
こころの健康づくり事業
愛育会・食生活改善推進協議会による事業

⑥ 関連個別計画と住民参画

① 嬬恋村健康増進計画（2018年度～2023年度）

② 嬬恋村第2期データヘルス計画（2018年度～2023年度）

③ 嬬恋村第3期特定健康診査等実施計画（2018年度～2023年度）

④ 嬬恋村食育推進計画（2011年度～2023年度）

⑤ 嬬恋村自殺対策行動計画（2019年度～2023年度）

⑥ 愛育会・食生活改善推進協議会との協働

(6) 社会保障等の充実



① 目標とする姿

セーフティネットによって最低限の生活が保障されています

② 現状と課題、将来起こりうる課題

本村の国民健康保険特定健康診査の受診率は、2017 年 43.4%、2018 年度は 45.4%で、県内 35 市町村中で第 18 位の順位となっています。

国民健康保険制度については、医療費の適正化を図るため、保健事業の充実、ジェネリック医薬品を促進し、併せて国民健康保険税の収納率向上を図っていくことが重要です。

国民年金については、制度が複雑化しており、対象者やその家族に対して丁寧に説明をしていく必要があります。

また、後期高齢者医療制度においては、高い収納率を維持していますが、滞納者が存在していることも事実です。公平で効率的な制度運用を図り、引き続き利用者視点に立った啓発活動をしていく必要があります。

福祉単独施策事業については、社会経済状況の変化を勘案し、定期的な事業内容の見直しが必要です。

③ 成果指標

指標名	単位	現状値	目標値
国保税収納率(現年度分)	%	97.45	100
年間一人あたり医療費	円	264,965	250,000

④ 施策展開

①国民健康保険事業の健全化

②国民年金の啓発

③後期高齢者医療制度の推進

④がん患者への医療助成

⑤持続可能な医療費助成制度の確立

【ポイント】

国民健康保険事業や国民年金制度、後期高齢者医療制度など、制度の丁寧な説明を行うとともに、制度を維持していくためにも滞納を減らし、公平性を担保していく必要があります。

⑤ 主要事業

主要事業名
国保税収納率向上対策事業
医療費適正化推進事業
届出遅延防止対策事業

⑥ 関連個別計画と住民参画

特になし

基本目標2 安定感の中にも先進性のある産業の村づくり

(1) 農林水産業の振興



① 目標とする姿

担い手が育成され、活気ある農林水産業が行われています

② 現状と課題、将来起こりうる課題

夏秋キャベツ生産量は全国一を誇り、その品質と安定した供給量により市場や消費者から高く評価され信頼を得ています。この産地を将来にわたって維持発展させるべく安全安心な野菜づくりのための環境保全型農業、多品目栽培の一層の推進、農業後継者の育成や確実な労働力の確保が求められています。

ハード面においては、作業の効率化を図るため、圃場や道路・水路等の基盤整備、老朽化した集出荷施設等の改修も求められています。また、ゲリラ豪雨等の異常気象による表土の流亡防止対策が喫緊の課題であり、効率的かつ有効な対応が求められています。

年齢構成を見ていくと高齢な農業者が多く、担い手不足や遊休農地の増加も今後の課題です。担い手の育成を行い、今以上に農地集積・集約をしていく必要があります。

林業においては、必要な路網整備を図るとともに森林再生事業や森林経営管理制度を活用し、森林の多面的機能の発揮を念頭に置いた取組を進める必要があります。また、森林環境譲与税を活用した森林保全を行うとともに、担い手育成に努めていく必要があります。

水産業は、ヤマメ、イワナ、及びマスなどを中心とした内水面漁業があり、清冽で豊富な水量を生かし、県内外の養殖事業者並びに漁業組合等へ向けた稚魚及び成魚の供給基地となっています。

農林水産業全般を通じた有害鳥獣による産出物の被害額減少に向けた継続的な取り組みが必要です。今後、担い手不足等による諸問題が拡大しないよう、本村らしい農林水産業のあり方を見極めて、対策を講じていく必要があります。

③ 成果指標

指標名	単位	現状値	目標値
農業産出額	億円	170	170
鳥獣被害額	千円	133,119	100,000

④ 施策展開

<農業>

①農業の振興

②農業者の育成

③農地利用の最適化

④農業による生活環境の保全

⑤特産物の普及、農産物の加工等6次化促進

⑥農業施設等の継続的な改修

【ポイント】

農業経営が継続していけるための対策を検討・実施していきます。担い手の育成・確保と農地の集積・集約に継続して取り組みます。また、外国人労働者の確保や農産物の海外展開、スマート農業支援を図ります。

<林業>

⑦林業実施体制の育成強化

⑧林業生産基盤整備の推進

⑨多面的な森林整備の推進

⑩地元産材の普及利用拡大

【ポイント】

森林経営管理制度を活用した取組を検討していきます。環境保全や観光など、森林資源の活用を行います。

<水産業>

⑪内水面産業の振興

【ポイント】

内水面漁業の支援を行います。

⑤ 主要事業

主要事業名
①有害鳥獣対策事業、「野菜王国・ぐんま」強化対策総合事業、経営基盤安定対策事業
②農業振興管理事業、畜産振興事業
③担い手への農地集積・集約化事業、農業振興地域整備計画事業
④環境保全型農業推進事業、景観交流施設管理事業
⑤孺恋農業のイメージアップ事業、農産物振興事業
⑥孺恋村野菜集出荷施設補修費補助事業
⑦森林整備担い手対策事業、市町村森林所有者情報活用推進事業
⑧林道維持管理事業
⑨緑の県民税事業、緑化推進事業
⑩薪ストーブ購入補助事業

⑥ 関連個別計画と住民参画

①孺恋村農業振興基本計画（2017年度～）

②孺恋村森林整備計画（2019年度～2024年度）

③孺恋村鳥獣被害防止計画（2008年度～）

(2) 観光の振興



① 目標とする姿

**豊かな自然環境や歴史・文化を楽しむ観光客が
たくさん訪れ、リピートしてくれます**

② 現状と課題、将来起こりうる課題

観光の目的が多様化する中で、本村では「婦恋高原キャベツマラソン」、「キャベツ畑の中心で妻に愛を叫ぶ」を継続して行うとともに、2016 年度より、山の日に合わせて「四阿山トレッキング」の開催、自転車イベントとして「婦恋キャベツヒルクライム」の開催を支援するなど、参加型観光の取組を行ってきました。

SNSによる情報発信、広域連携への参加、愛妻関連イベント、キャベツマラソンの開催、モータースポーツイベント開催などを通じ、本村はマスメディアに取り上げられました。タブロイド誌「ツマタビホーリータイムズ」が日本タウン誌・フリーペーパー大賞 2018・2019、「妻との時間をつくる旅 公式ガイドブック」が第 6 回ふるさとパンフレット大賞においてそれぞれ賞を受賞するなど宣伝効果を上げています。こうした各種イベントを通じ、本村を多くの人に知ってもらう機会が増えています。

しかしながら、本村の観光は通過型が多く、草津町、軽井沢町に隣接するという好条件を利用し、二次交通の整備を図りつつ、広域的観光を展開するとともに、着地型への転換を図ることが必要です。

また、本村の主要リゾート施設であり、これまでの観光誘客に大きく貢献してきたスキー場は、スキー人気の低下や、雪不足により厳しい状況に晒されています。今後は、ホワイトシーズンだけでなくグリーンシーズンでの活用を促進しつつ、スキー場を含めた既存観光施設にて時代のニーズに合わせた新たなアクティビティを取り入れるなど、その活用方法を転換していく必要があります。

③ 成果指標

指標名	単位	現状値	目標値
観光入込客数	千人	2,000	2,036
年間宿泊者数	千人	820	1,000
外国人宿泊観光客数	千人	84	93

④ 施策展開

①観光商品づくりと観光ルートづくりの促進

②イベント戦略の充実

③人材育成への取り組み

④イメージ戦略の構築と推進

⑤推進体制の整備

⑥観光協会 HP を活用した観光情報の発信統一化

【ポイント】

既存資源を有効に活用することを念頭に、本村を訪れる人がワクワクするような観光戦略や、観光協会による宿泊を兼ねた広域でのツアー造成など観光協会と共に観光振興を推進していきます。

⑤ 主要事業

主要事業名
孀恋高原キャベツマラソン
キャベツ畑の中心で妻に愛を叫ぶ（キャベチュー）
モータースポーツイベント
グランフォンド孀恋
孀恋キャベツヒルクライム
四阿山トレッキング

⑥ 関連個別計画と住民参画

特になし

(3) 商工業の振興



① 目標とする姿

にぎわいのある商店があり、村民が村内での
買い物を楽しんでいます

② 現状と課題、将来起こりうる課題

本村の年間商品販売額は、近年減少傾向で推移しており、直近の2014年には約129億円となっています(商業統計調査)。住民アンケート調査においても満足度は高くなく、自由意見においても活性化を望む声が寄せられています。

本村では、小規模事業者の競争力や産業振興を目的に「売上アップ補助金制度」を実施し、販売促進又は業務効率化の事業を行う場合の補助を行い、村内商工業の活性化に努めています。また、創業する事業者に対し、「婦恋村創業・第二創業推進事業補助金制度」を実施するなど、創業支援にも力を入れています。その他にも、地域経済の活性化対策として住宅改修、放置別荘等解体費に対する補助も行っています。

しかし、複数の補助金制度等の活用対策の支援を行っていますが、地元商工業の発展につなげるのは難しい状況となっており、商工会等と連携し、商工業の体質強化、人材の育成、情報化の対応など強化していく施策が必要となっています。

また、工業においては、本村の水を使ったビジネス展開が図られるなど、本村の水が海外にも販売されています。

雇用の面や安定的な税収確保の面からも、第二次産業及び第三次産業の成長を支援していく必要があります。さらに、近年のインターネットやスマートフォンの普及に伴う消費詐欺、悪質な訪問販売詐欺などから消費者保護を推進していく必要があります。

③ 成果指標

指標名	単位	現状値	目標値
販路拡大支援事業	件	14	20
制度資金事業	口	29	43
婦恋村創業・第二創業推進支援事業	件	4	7
住宅改修・放置別荘等解体費補助	件	161	180

④ 施策展開

①商工会との連携と活動支援

②村内での創業・第二創業推進事業への推進

③消費者行政の推進

④中小企業振興資金制度の充実

⑤雇用の促進

【ポイント】

にぎわいの創出と事業者における課題の把握及びその対策を関係機関と検討していきます。

事業継承や雇用問題は今後事業者にとって大きな課題になっていくことから、これらへの対応を関係機関とともに協議し、対策を講じていきます。

⑤ 主要事業

主要事業名
小口事業資金融資の斡旋
保証料の一部補助、利子補給事業
安市
三原地区桜並木ライトアップ
神田小川町雪だるまフェア
歳末感謝祭

⑥ 関連個別計画と住民参画

特になし

(4) 情報化の推進



① 目標とする姿

継続性に配慮した情報インフラの恩恵を住民が受けています

② 現状と課題、将来起こりうる課題

スマートフォンやタブレット、パソコンの普及が進み、インターネットの高速化によってより快適な通信環境が向上しています。しかし、近年の異常気象に伴う大規模災害によって、通信回線や電気が途絶すると、途端にパニックに陥るような状況が見られます。

家庭だけでなく、企業等においても通信インフラはもはやかけがえのない存在になっています。こうした状況を踏まえ、災害時等を念頭に置いたインフラ整備が求められており、5Gという超高速通信社会を目前に控えて、対応を図っていく必要があります。

また、情報化が進むことによって、情報技術を用いた犯罪も頻発しています。マイナンバー制度の導入が始まり、普及促進していく必要がありますが、それと同時にセキュリティ対策を強靱なものにしていく必要があります。役場だけでなく、学校や関係団体においても同様に対策を講じていく必要があります。機械を中心とした対策とそれを使う人間の教育が重要です。

仕事をしていく上でも、緊急時の対応についても、情報技術を用いることが当たり前の社会にあって、継続性に配慮した情報化を進めていく必要があります。

③ 成果指標

指標名	単位	現状値	目標値
役場における情報漏洩件数	件	0	0
光ファイバサービス加入数	件	2,637	2,900
情報システム共同化数	システム	30	40

④ 施策展開

①公衆無線LAN環境の整備

②情報セキュリティ対策の推進

【ポイント】

継続性に配慮した情報化を推進します。

⑤ 主要事業

主要事業名
外国人観光客等受入環境整備事業
群馬県自治体情報セキュリティクラウド
吾妻郡町村情報システム共同化推進協議会
光ケーブル保守・管理事業

⑥ 関連個別計画と住民参画

特になし

基本目標3 誰もが高いレベルで学べる教育の村づくり

(1) 学校教育の充実

4 質の高い教育を
みんなに



① 目標とする姿

「徳」「体」「知」をバランスよく育み、自ら学び、自ら考え、主体的に判断・行動し、より良く問題を解決する資質や能力を身に付けた児童・生徒が育っています

② 現状と課題、将来起こりうる課題

次代を担う本村の子どもたちには、情報化や国際化など急速かつ激しく変化するこれからの社会を主体的・創造的に生き抜いていく「生きる力」を育成することが求められています。

本村では、「確かな学力」の育成を目指して、学力調査に基づいた授業改善推進プランの作成・実施、ICT(情報通信技術)の効果的な活用、習熟度別少人数指導の充実、教職員研修の充実等を行ってきました。今後さらに「徳」「体」「知」のバランスの取れた教育の充実が求められています。

引き続き、いじめ、不登校、ひきこもり、発達障害、事件・事故後のこころのケア、性や思春期の課題等児童・生徒の成長に伴う課題に対する相談・支援体制のより一層の充実が求められています。

学校施設の整備・充実は、施設の老朽化による雨漏り、水漏れや配管の詰まりなど様々な支障が発生しており、緊急度に応じた改修を進めていく必要があります。

また、学校給食を通じ、成長期にある児童・生徒に栄養や健康への指導等、食生活に関わる正しい理解と望ましい習慣を養うため、今後とも学校と連携を密にし、適切な学校給食の実施に努めていくことが求められています。

③ 成果指標

指標名	単位	現状値	目標値
いじめ防止活動の実施	園・校	5	5
学校・幼稚園学校施設の安全対策	園・校	5	5

④ 施策展開

- | |
|----------------------|
| ①教育の質の維持向上（働き方改革） |
| ②「確かな学力」を育む教育の推進 |
| ③「豊かな心」を育む教育の推進 |
| ④「健やかな体」を育む教育の推進 |
| ⑤教育相談・支援教育体制の充実 |
| ⑥児童・生徒の安全・安心対策の充実 |
| ⑦学校施設の整備 |
| ⑧食育の推進と学校給食センター施設の整備 |

【ポイント】

本村で教育を受けた子どもたちが、将来、社会において活躍できるように、教育環境と内容の充実に努めます。

⑤ 主要事業

主要事業名
教育委員会運営事業
事務局管理事業
語学指導を行う外国青年招致事業
奨学金貸付事業
スクールバス運営事業
給食センター運営事業
幼稚園、小・中学校管理運営事業
小・中学校振興事業

⑥ 関連個別計画と住民参画

- ① 孺恋村教育大綱（2016 年度～）
- ② 孺恋村教育 5 か年計画（2016 年度～2020 年度、2021 年度～2025 年度）

(2) 生涯学習の推進



① 目標とする姿

**だれもが、いつでも、どこでも学びたいときに
学べる環境になっています**

② 現状と課題、将来起こりうる課題

村民の学習ニーズは高度化し、学習課題も多様化してきていることから、生涯学習内容の充実がさらに求められています。さらに、文化芸術は、むらの個性や特色を生み出す力を持つことから、地域で誇れる文化・芸術風土の熟成に努めていく必要があります。このようなことから、多様に進められている生涯学習・文化芸術活動を、新しい時代に即した内容に再構築し、各分野を横断する総合的な生涯学習・文化芸術活動の確立を図る必要があります。

身近な図書室として、村民のニーズに応えられる図書や資料等を提供し、図書室ならではのサービスや新規事業などの充実を努め、利用者の増加を図る必要があります。

③ 成果指標

指標名	単位	現状値	目標値
婦恋村文化協会参加人数	人	388	450
図書室年間利用者数	人	1,981	2,100
図書室年間貸し出し数	冊	6,917	7,000
放課後・土曜ふれあい教室延べ参加人数	人	1,756	1,800
人権教育推進大会参加人数	人	134	150
素敵に子育てイキイキ講座参加人数	人	17	20
家庭支援講座参加人数	人	14	18
にしあがつまふるさとキッズ参加人数	人	41	50
吾妻町村連携講座参加人数	人	14	18

④ 施策展開

<生涯学習>

①生涯学習推進体制の充実

②社会教育施設を拠点とした文化活動の充実

③文化芸術活動の推進

【ポイント】

学びたい意欲を大切にし、学びやすい環境整備とメニュー作りに努めます。

<図書室活動>

④東部公民館（孺恋会館）図書室の機能面及び運営面の充実

⑤録音テープ図書の貸し出し業務の推進

⑥読書活動の推進

⑦図書館の貸し出し体制の充実

⑧図書館資料管理システムの充実

【ポイント】

利用しやすく、利用者目線の図書館環境を整備します。

⑤ 主要事業

主要事業名
文化祭実施事業（舞台・展示）
社会教育振興事業
公民館運営事業
放課後子ども教室推進事業
青少年健全育成事業
人権教育推進協議会運営事業

⑥ 関連個別計画と住民参画

①子ども読書活動推進計画（2019年度～2023年度）

(3) 生涯スポーツの推進



① 目標とする姿

スポーツを楽しむ人が増え、健康的で活動的な
むらになっています

② 現状と課題、将来起こりうる課題

スポーツは人々の「こころ」や「からだ」の健全な発達を促し、生命力や活力を与えてくれるとともに、健康で豊かなライフスタイルを構築し、夢や生きがいのある社会の形成に重要な役割を担っています。

少子高齢化が進む中で、子どもから高齢者までそれぞれのライフステージにおいて、すべての村民が日常的にスポーツ活動や健康づくりに取り組み、いつでも、どこでもより多くの人々が生涯を通じてスポーツを楽しむ地域コミュニティづくりのため、スポーツの振興・普及が強く求められています。

村民の自主的、主体的な活動を促進させるため、ライフスタイルとライフステージに応じたスポーツプログラムを提供するとともに、参加しやすい機会と場を設定することが重要であり、さらに、地域社会における世代を超えた関係づくりや仲間づくりを進めるため、村民の生涯スポーツ活動の積極的な支援・拡充を図る必要があります。また、福祉や健康におけるスポーツの重要性も再認識されていることから、福祉部門との連携も含めて、住民のスポーツ活動の支援を行っていきます。

スポーツ施設については、優れた環境を有する施設が本村にはあることから、こうした施設の管理・維持に努めていく必要があります。

③ 成果指標

指標名	単位	現状値	目標値
総合グラウンド利用者数	人	7,300	8,000
運動公園利用者数	人	10,037	11,000
各種村民スポーツ大会参加者数	人	2,836	3,000
独立スポーツ活動団体の把握と推進	団体	1	5
研修会や講習会の実施	回	0	5
計画的なスポーツ施設整備	—	—	—

④ 施策展開

①スポーツ施設の充実

②スポーツ団体・指導者の育成と地域スポーツ体制の確立

③スポーツ交流事業の推進

【ポイント】

健康な身体をつくるために、スポーツをする人が増えるための事業を推進します。

⑤ 主要事業

主要事業名
スポーツ振興事業
スポーツ推進委員運営事業
吾妻郡民スポーツ大会参加事業
嬭恋村文化祭実施事業
総合グラウンド維持管理事業
運動公園維持管理事業
スピードスケート振興事業
社会体育館維持管理事業

⑥ 関連個別計画と住民参画

①嬭恋村教育大綱（2016 年度～）

②嬭恋村教育 5 か年計画（2016 年度～2020 年度、2021 年度～2025 年度）

(4) 文化・芸術活動の推進



① 目標とする姿

多様な歴史・文化を大切にする機運が高まっています

② 現状と課題、将来起こりうる課題

本村の芸術文化活動は、文化協会などによる活動を中心として行われています。近年会員の高齢化による減少が懸念されています。本村の文化財施策では、郷土資料館を拠点として、多くの優れた文化財の調査研究に努めています。

近年、社会情勢の変化などにより伝統的な行事や地域遺産の消滅が危惧される一方で、歴史文化を活かした村づくりに対する関心も高まっており、多様な文化財を保護継承していくことが課題となっています。

文化財の保存と継承やその活用は、中心的な文化協会など活動支援を図るとともに、伝統的な行事や地域の歴史に対する関心を深め、郷土愛を育むものであり、様々な手法が求められています。

今後、村に所在する多様な文化遺産の保存と記録及びその活用と公開を進めることが課題となっています。

③ 成果指標

指標名	単位	現状値	目標値
郷土資料館入館者数	人	13,249	14,000
学習活動等の参加人数	人	728	750
文化財指定件数	件	31	34

④ 施策展開

- ①文化財の保護・継承方針の確立
- ②文化遺産の保護・保存の推進
- ③郷土の歴史と生活文化に親しむ活動の推進

【ポイント】

一度失うと戻らない大切な資源です。大切に保存・継承していきます。

⑤ 主要事業

主要事業名
資料館運営事業
浅間山熔岩樹型整備活用事業
湯の丸レンゲツツジ群落保護増殖事業
文化財保護活用事業
社会教育振興事業

⑥ 関連個別計画と住民参画

- ①孺恋村歴史文化基本構想（2019年度～）

(5) 交流活動の推進



① 目標とする姿

様々な人々や地域、大学等との交流が図られ、
多様な価値観に触れられます

② 現状と課題、将来起こりうる課題

古くから本村は、隣接する長野県側の市町村と様々な交流を行ってきました。長野県側には、上信越自動車道や金沢まで延長された北陸新幹線が整備されており、広域連携により基幹産業である農業と観光産業の更なる発展に結び付いていくことが望まれています。また、2016年度に浅間山北麓ジオパークとして認定されたことにより、地質遺産の保護・保全、持続可能な開発による地域資源の活用により、地域の活性化が期待されます。

本村は、2012年10月に上田地域定住自立圏形成協定を締結し、新たな自治体としての広域連携の取組みを始めました。

姉妹提携では、1969年に沖縄県座間味村と、1988年には東京都千代田区と提携を結び、子どもたちを始めとした文化・スポーツなどの交流や非常時の協力体制など、相互の理解と協力関係を推進して相互補完機能の充実を目指してきました。2015年度には横浜市中区との友好協定の締結が行われ、商店街や行政区並びに各種団体等住民相互の交流を促進し、地域戦略など交流人口増が期待されています。

2005年度から千代田区内の空き家店舗活性化支援として始まった明治大学との交流は、2000年12月に「地域社会への貢献と人材育成」などを目的に相互連携協力に関する協定締結まで至り、物産販売、農業実務研修などが実施されています。東海大学は、2013年4月に、女子栄養大学は同年6月に包括的連携協定を締結し交流の取組をスタートさせました。

国籍を問わず、男女を問わず、様々な多様な価値観を共有するために、地域間交流を今後も継続していく必要があります。

③ 成果指標

指標名	単位	現状値	目標値
上田地域定住自立圏連携事業数	件	6	10
大学連携事業数	件	7	10
観光入込客数	千人	2,000	2,036
ジオパークガイド登録数	人	94	100

④ 施策展開

①隣接地域との交流

②姉妹提携都市との交流

③大学との連携

④国際化の推進

【ポイント】

広域的な地域間交流をすすめ、本村を知ってもらう機会の拡充を図るとともに、多様性を共有することを目的に事業を推進します。また、増加する外国人観光客にむけて、多言語化を推進します。

⑤ 主要事業

主要事業名
上田地域定住自立圏事業
姉妹都市交流事業
大学連携事業
国際交流事業
多言語によるジオサイトへの誘導看板、解説、総合案内看板の整備
英語でのガイドによるインバウンド対応

⑥ 関連個別計画と住民参画

特になし

基本目標4 安全で利便性の高い村づくり

(1) 消防・防災対策の強化



① 目標とする姿

いざという時のために、防災訓練に多くの村民が参加しています

② 現状と課題、将来起こりうる課題

本村は、日本有数の活火山である浅間山と白根山に囲まれています。浅間山は、2004 年9月、約 30 年ぶりの中規模噴火が発生し、それ以降比較的静穏な状態が続いておりましたが、地震回数や、火山ガス放出量の急増に伴い、2015 年6月 11 日、火口周辺警報を発表し、噴火警戒レベルを1から2に上げました。また、同年6月 16 日及び 19 日にごくごく小規模な噴火が発生するなど、火山活動が高まっています。

白根山においても、火山性地震の増加、湯釜火口内北壁等の熱活動の活発な状態が継続し、2014 年6月3日に火口周辺警報を発表し、噴火警戒レベルが1から2に上げられ、火山活動が活発化し、引き続き注意が必要な状況となっています。

火山に対する防災対策は、広域的な取り組みが重要であるため、「浅間山火山防災協議会」、「草津白根山防災会議協議会」などを編成し、周辺市町村や関係機関との連携を図りながら防災体制の強化を図っています。

また、本村のような山間地域においては、土砂災害に対する防災対策も重要です。令和元年東日本台風(台風 19 号)は本村に大きな損失をもたらしましたが、「自分の命は自分で守る」ための自助の意識と自主防災組織を中心とした共助の必要性を教えられました。地域ごとの防災訓練などを奨励することで防災意識を高め、これまでと同様なハード対策とともに、より迅速な避難体制の確立などのソフト対策が重要となります。

また近年、村の防災体制の要となっている消防団の防災力維持が課題となっています。防火・防災活動に加え、災害時の救助活動、さらには遭難者や行方不明者の捜索に至るまで、消防団に対する地域の期待と役割は大きなものがあり、消防団の衰退は、村の防災力の弱体化そのものと言えます。

今後も災害に強い村づくりと地域の防災力の強化を図るため、自主防災組織への支援の強化や、要配慮者への支援体制及び救助・救急体制、事業所等との協力体制、土砂災害対策、事業継続計画の策定など防災・減災全般にわたるさらなる取り組みが必要となっています。

③ 成果指標

指標名	単位	現状値	目標値
防災訓練の実施	回	6	11
消防団員数	人	255	270

④ 施策展開

<消防>

①消防団体制の充実

②常備消防・救急体制の充実

③住民による初期消火と応急救護体制の普及

【ポイント】

常備消防と消防団の充実はもとより、住民の日ごろの防火意識の啓発を充実します。

<防災>

④防災体制の整備充実

⑤防災情報システムの整備充実

⑥テロ対策等の整備充実

⑦防災備蓄体制の強化充実

⑧個人住宅用防災対策への支援の推進

⑨災害時保健活動の充実

【ポイント】

近年の大規模災害の頻発に備え、防災体制の強化を図るとともに、住民の防災意識の啓発に力を入れます。また、災害時要援護者への対応についても関係機関とともに対策を強化します。

⑤ 主要事業

主要事業名
孺恋村地域防災計画の見直し
浅間山広域避難計画の策定
災害対応マニュアルの整備充実
自主防災組織への支援
防災行政無線の維持管理
各避難所へ非常用電源の設置や災害備蓄品の充実
消防団員加入の推進
火災予防運動の実施
消防団・婦人消防隊による秋期点検、出初め式
消防自動車の更新

⑥ 関連個別計画と住民参画

①孺恋村地域防災計画（2015年度～）

②防災訓練の実施

(2) 防犯・交通安全対策の充実



① 目標とする姿

犯罪のない明るい社会が維持されています

② 現状と課題、将来起こりうる課題

本村では長野原警察署や防犯協会等と連携して防犯活動を実施しており、また、パトロール隊や地区の自主防犯組織の村内パトロールにより、犯罪発生件数の減少が図られています。

しかしながら全国的には、登下校中の児童生徒を狙った凶悪犯罪や、携帯電話やインターネットを利用する子供が被害者となる、ハイテク犯罪が多く発生しています。

また、社会問題となっている高齢者を狙った特殊詐欺や、悪質な訪問販売も増加しているため、本村でもこれらの多様化する犯罪の被害を未然に防止するため、さらなる情報提供や地域ぐるみでの防犯体制を強化していく必要があります。

交通安全においても、長野原警察署や交通安全協会と連携し、村内各小中学校や保育園等での交通安全教室、公民館等において主に高齢者の交通事故防止に対する広報活動を実施しています。

今後ともマイカー利用が増えると見込まれる中、村内の住宅地や裏通りなど身近な場所での事故防止のため運転者への交通安全意識の啓発と危険箇所の改善を継続していく必要があります。

③ 成果指標

指標名	単位	現状値	目標値
交通安全教室の開催	回	5	5
運転免許証返納者数	人	20	30
交通安全運動の実施	回	4	4
特殊詐欺防止電話導入件数	件	6	30

④ 施策展開

<防犯>

- ① 自主防犯パトロールへの支援
- ② 地域ぐるみの防犯体制の強化と街灯防犯カメラの設置推進
- ③ 子どもを守る体制の強化
- ④ ハイテク犯罪被害の防止
- ⑤ 安全・安心情報の発信

【ポイント】

地域や関係機関と協力し、犯罪のない社会の構築に努めます。特に、子どもやお年寄りの犯罪被害を防ぐために、防犯環境の整備に力を入れます。

<交通安全>

- ⑥ 交通安全教育の充実
- ⑦ 交通安全施設の整備
- ⑧ 交通安全協会支部の活動の推進
- ⑨ 危険運転による交通事故の防止
- ⑩ 安全・安心情報の発信

【ポイント】

自動車の多い幹線道路を中心に、交通安全活動を充実させるとともに、ドライバーの交通安全意識の啓発に力を入れます。

⑤ 主要事業

主要事業名
防犯パトロールの実施
防犯カメラの設置
交通安全教室の実施
交通指導員による小中学校登校時の街頭指導
運転免許証の自主返納の推進
交通事故防止施設の整備（カーブミラー等）
振り込め詐欺被害の防止広報活動

⑥ 関連個別計画と住民参画

- ① 防犯パトロールの実施

(3) 道路及び公共交通の整備・充実



① 目標とする姿

計画的に道路が改修され、歩行者も車も安全が確保されています

② 現状と課題、将来起こりうる課題

本村では、これまで関係機関と連携しながら道路網の整備を計画的に進めてきましたが、大型車等の交通量の増加が進むなかで、より一層安全、安心に生活できるよう道路網・道路環境の整備が求められています。特に、上信自動車道鎌原から長野県上信越自動車道までの整備区間指定と事業化への住民の期待は強く、関係機関への早期完成を働き掛けていく必要があります。

生活道路についても住民の整備要望は高いにもかかわらず維持補修は十分といえる状況となっておりません。また、橋梁についても、老朽化が進んだ橋梁が多くあり、今後劣化損傷が心配される状況で、計画的な整備、保全が必要になっています。

公共交通ではJR万座・鹿沢口駅への特急乗り入れの再開が望まれています。また同駅からイベントに合わせた臨時バス運行や、おでかけタクシーをはじめ、観光客向け二次交通の検討と併せてJR 吾妻線の存続に向けた利用促進策に取り組んでいく必要があります。

さらに北陸新幹線軽井沢駅及び上田駅と万座・鹿沢口駅を結ぶ交通手段の確保など時代に合わせた二次交通を検討していく必要があります。

また、令和元年東日本台風(台風 19 号)被害を受けた道路の早期復旧を図るとともに、災害に強い道路環境づくりを推進していきます。

③ 成果指標

指標名	単位	現状値	目標値
道路改良率	%	86.5%	86.7%
スクールバス混乗人数(高校生等)	人	20	30
タクシー利用助成事業登録者数	人	102	295

④ 施策展開

①上信道の整備促進

②公共交通の利便性の向上

③国県道の整備促進

④村道の整備

⑤橋梁の整備

【ポイント】

JR吾妻線の利便性向上を近隣市町村と連携して関係機関に働きかけるとともに、新たな技術や制度も含めて、村民や来訪者にとって利便性が高く、かつ採算性の良い公共交通を検討します。

⑤ 主要事業

主要事業名
災害復旧事業
道路改築事業
村道維持管理事業
橋りょう整備事業
農村整備事業
道路河川整備事業
道路河川愛護事業
スクールバス運行事業
タクシー利用助成事業
J R 吾妻線存続対策事業

⑥ 関連個別計画と住民参画

① 嬭恋村橋梁長寿命化計画（2013 年度から 2022 年度）

(4) 上下水道の維持・整備



① 目標とする姿

生活に欠かせないインフラが維持され続けています

② 現状と課題、将来起こりうる課題

本村の上水道、簡易水道ともに水道管の老朽化による漏水が増加傾向にあるため、定期的な点検・調査を実施して計画的な修繕、改築等を進めていく必要があります。また、別荘地内に布設されている大口径(φ500mm/m、L=1,291m)のACP管(石綿管)の布設替えが急務となっています。

下水道においては、処理施設、施設内設備、管渠施設(マンホールポンプ等)の老朽化による故障が懸念されています。

本村の汚水処理率は2019年3月末現在84.81%で県全体の汚水処理率(81.3%:全国37位)を上回っていますが、今後は接続推進を行い、接続率の向上に努めていく必要があります。

また、将来的な課題として、人口減少に伴う使用料の減少が懸念されます。今後の上下水道事業の安定した事業経営に向けて、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上が求められます。また、台風などの自然災害への備えも十分対応していく必要があります。

③ 成果指標

指標名	単位	現状値	目標値
簡易水道布設替進捗率	%	70.1	74.0
上水道布設替進捗率	%	85.0	90.0
農業集落排水接続率	%	95.4	96.0
公共下水道接続率	%	91.3	92.0

④ 施策展開

<上水道>	【ポイント】 維持管理業務をしっかりと行うことが将来的な経費削減につながります。
①上水道施設の維持管理の推進	
②上水道経営の安定化	
<下水道>	
①下水道施設の維持管理の推進	
②下水道経営の安定化	
③下水道接続率向上の推進	

⑤ 主要事業

主要事業名
孺恋村上水道大口径管布設替工事
施設再構築基本設計（ストックマネジメント全体計画）（公共下水道事業）

⑥ 関連個別計画と住民参画

- ①孺恋村上水道事業経営戦略（2020年度～2029年度）
- ②孺恋村簡易水道事業経営戦略（2021年度～2030年度）
- ③孺恋村公共下水道事業経営戦略（2017年度～2026年度）
- ④孺恋村農業集落排水事業経営戦略（2017年度～2026年度）
- ⑤孺恋村特定地域生活排水処理事業経営戦略（2017年度～2026年度）
- ⑥孺恋村個別排水処理事業経営戦略（2017年度～2026年度）
- ⑦社会資本総合整備計画 防災安全交付金（公共下水道）（2020年度～2024年度）

(5) 土地の有効利用



① 目標とする姿

秩序のある有効な土地利用が図られています

② 現状と課題、将来起こりうる課題

今後の少子高齢化、人口減社会に適応した本村の望ましい将来像の実現に向け「嬭恋村グランドデザイン」の策定や「景観条例」等の見直しを含め、豊かな自然環境を保全し、居住環境と営農環境等との調和形成を図り、地域特性に応じた秩序のある適切な土地利用を検討して行く必要があります。

また、無秩序な開発行為等により、狭隘道路の増加や建物の密集化などで有効な土地利用が疎外されることも予測されるため、今後も群馬県と連携し、継続して関係法令や「嬭恋村開発事業等の適正化に関する条例」等に基づいた指導を行っていくことが必要です。

地籍調査については、山間部の調査を進め境界の確定を行い、災害時の円滑な復旧を進めるためにも調査成果の速やかな認証申請に努め、早期登記完了を図ることが必要です。

③ 成果指標

指標名	単位	現状値	目標値
認証率（国土調査）	%	33.2%	34.9%

④ 施策展開

①土地利用方針の見直し検討

②地籍調査事業の促進

【ポイント】

土地利用の方針の計画に基づき、計画的な村づくりを進めていきます。これにより無秩序な開発を制限し、定住先として選ばれる環境の基盤をつくれます。

⑤ 主要事業

主要事業名
土地利用調整事業
国土利用計画法施行事務事業
国土調査事業

⑥ 関連個別計画と住民参画

特になし

(6) 住宅基盤の整備



① 目標とする姿

整った市街地が形成され、住みよい街並みが形成されています

② 現状と課題、将来起こりうる課題

本村の市街地は、主要な幹線道路沿いの地域と、農村部に形成されています。道路や公園など公共施設が整備されている幹線道路沿いに比べ、農村部では行き止まりや狭隘な道路、雨水排水施設などの整備の遅れによる対応が課題となっています。

市街地の連続性や農業との調整、また、社会の状況などを見据えたうえで、整備が必要な地域については、地区計画などの手法を用いて、計画的な整備を推進する必要があります。

また、村営住宅については、計画的な修繕や改修に努めていく必要があります。

③ 成果指標

指標名	単位	現状値	目標値
村営住宅入居率	%	76%	80%

④ 施策展開

<市街地整備>

①景観条例にもとづいた街並み形成

②地区計画の導入・検討

【ポイント】

防火・防災・防犯の視点を基本に据え、整備強化を図ります。

<住宅政策・村営住宅>

③耐震化の促進と支援の充実

④村営住宅の維持・管理の充実

【ポイント】

住宅の安全性を確保していきます。
村営住宅の耐久性の向上と快適な住環境の維持を図ります。

⑤ 主要事業

主要事業名

村営住宅管理事業

⑥ 関連個別計画と住民参画

①孺恋村公営住宅等長寿命化計画（2020年度～2029年度）

基本目標5 地球に貢献する環境にやさしい村づくり

(1) 自然環境の保全



① 目標とする姿

環境を悪化させないためのあらゆる環境意識が浸透しています

② 現状と課題、将来起こりうる課題

2,000m級の山々に囲まれた本村は、337.5k m²もの広大な面積を有し、豊かな自然環境・景観に恵まれた村です。このうち 76%が森林で上信越高原国立公園に該当する地域も多くあり、別荘分譲地等の開発地区に対しても自然公園法や村条例等による規制もあり、比較的しっかりと自然環境や景観が保全されています。

森林は水源涵養、災害防止、生物多様性の維持等様々な機能を果たしているとともに、観光資源として村民の暮らしと密接な関係に位置づけられています。

このような状況の中で、地球温暖化対策として国際的に合意されたルールに則った森林等のCO₂吸収源対策を積極的に推進し、計画的な間伐・造林等森林整備の促進が求められています。

しかし、木材価格の低迷など経済性の面から森林整備はなかなか進まない現状にあります。将来にわたって自然環境の保全を図ってゆくため、森林の整備保全の積極的な推進が求められています。

不法投棄については、巡回点検を強化していますが、いまだに無くなりません。

異常気象と大規模災害の因果関係が注目される中で、環境にやさしい村づくりは本村にとって大きな使命ともいえます。河川、大気などの自然環境を守るとともに、環境を悪化させないための取組を今まで以上に強化していく必要があります。

③ 成果指標

指標名	単位	現状値	目標値
水質調査	検査結果	基準値未満	基準値未満
不法投棄物件数	点	34	0

④ 施策展開

<自然環境>

①水質調査の実施

②河川の整備

③土砂災害の防止

④交通環境調査の実施

⑤不法投棄パトロールの強化

⑥低炭素社会づくりの推進

⑦啓発活動の推進

⑧環境負荷の軽減対策の推進

【ポイント】

河川や大気などの環境調査を定期的を実施します。また、不法投棄対策や低炭素社会づくりに向けて啓発活動を推進し、環境にやさしい、環境先進都市を目指します。

<公園・緑地>

⑩公園・緑地の管理

⑪自然公園の整備

【ポイント】

住民の憩いの場と、防災拠点として公園整備を図ります。

⑤ 主要事業

主要事業名
不法投棄防止対策事業
水質調査事業

⑥ 関連個別計画と住民参画

特になし

(2) 廃棄物処理とリサイクルの推進

① 目標とする姿

村民のごみの減量化や
リサイクル意識が向上し、環境に優しい取り組みを進めています



② 現状と課題、将来起こりうる課題

西吾妻環境衛生施設組合(嬬恋村、長野原町、中之条町六合地区)で処理するごみの量は年々増加し、2003 年度ではセンターのごみ処理能力(最大処理量一日・40t)の9割近くになりました。このため3町村では、ごみの減量化とリサイクルの促進、費用負担の適正化、また環境衛生センターの延命化を目的に、2005 年4月1日からごみ袋の有料化を実施することになりました。循環型社会の構築に向けて、引き続き廃棄物の減量、資源化の施策を進める必要があります。



③ 成果指標

指標名	単位	現状値	目標値
ゴミの年間処理量	トン	4,799	4,300 以下
リサイクル率	%	8.4	15.1 以上

④ 施策展開

①ごみの適正処理

②村民、行政、事業者の三者協力による３Ｒの推進

③廃棄物処理施設の整備

④し尿の適正処理

【ポイント】

「限りある資源の大切さ」の意識啓発を図り、循環型社会の形成のため、資源の再利用やリサイクルを推進するとともに、廃棄物の発生抑制や減量化を促進します。

⑤ 主要事業

主要事業名
廃棄物・ごみ減量化対策事業
３Ｒ推進事業
食品ロス対策事業
廃品回収事業

⑥ 関連個別計画と住民参画

特になし

基本目標6 健全で挑戦的な協働の村づくり

(1) 協働の村づくりの推進



① 目標とする姿

協働の基本として、必要な情報が必要な人に届くようになっています

② 現状と課題、将来起こりうる課題

「協働の村づくり」という言葉が社会に表れて久しい時間が経過しました。しかし、協働の村づくりは多くの自治体において形骸化している一方、進化・深化している協働の村づくりを実現している自治体もあります。

本村では、地区加入率が減少傾向で推移しており、地縁組織の弱体化が懸念されますが、一方ではボランティア団体も組織されており、これまでの地縁型から目的型に組織のあり方が変化してきています。

協働の村づくりを進めていくためには、「必要な情報が必要な人に行き届いている」状態が実現されていることがはじめの一步と言えます。こうした観点から、まずは情報提供のあり方を見直す必要があります。「検索」すればすぐに欲しい情報にたどり着くような情報の整理が必要です。

また、人権意識の啓発や男女共同参画を推進していく上でも、知りたいことを知りたいときに、知りたい方法で“知る”ことができるよう、これまでの手法にとらわれずに事業を推進していく必要があります。LGBTや外国人など、近年の社会的動向を踏まえた対策も検討していく必要があります。

③ 成果指標

指標名	単位	現状値	目標値
助成事業・補助事業実施件数	件	53	60
つまごい祭り集客数	人	2,500	3,000
集落支援員数	人	15	15
孺恋村いきいき集落づくり支援事業補助金	件	2	3

④ 施策展開

＜地域コミュニティ活動等の充実＞

- ①公民館等の計画的な整備
- ②地区加入促進対策の推進
- ③新しい時代のコミュニティづくりの推進
- ④ボランティア活動・NPO活動の促進支援
- ⑤各活動主体間のネットワークと連携促進の支援

【ポイント】

地区加入促進とともに、目的型の組織の把握に努め、連携していく体制を構築します。また、村づくりに関わる各種団体の育成・支援に努めます。

＜協働の村づくり＞

- ①多様な分野における村民及び民間の参画・協働の促進
- ②読みやすく魅力的な広報誌づくりの推進
- ③ホームページのポータルサイト化の推進
- ④新たな協働参画者の開拓

【ポイント】

文化行事やイベントの情報など必要な情報が必要な人に届くように、情報の整理を行い、情報発信の方法について研究します。

＜人権・男女共同・平和＞

- ①人権啓発活動の推進
- ②人権相談・擁護体制の充実
- ③男女共同参画の推進
- ④平和に対する啓発活動の推進

【ポイント】

今までの手法にとらわれず、知りたい情報や届けたい情報を的確に対象者に届けられるように工夫します。

⑤ 主要事業

主要事業名
地区活動助成事業
自治総合センターコミュニティ補助事業
地域振興補助事業
つまごい祭り補助事業
自治振興功労者表彰事業
集落支援員配置事業
孺恋村いきいき集落づくり支援事業

⑥ 関連個別計画と住民参画

特になし

(2) 広報・広聴の充実



① 目標とする姿

孀恋村政に関心を抱く村民が増えています

② 現状と課題、将来起こりうる課題

本村では、「公文書公開条例」と「個人情報保護条例」に基づき、積極的に情報を公開しながら、守るべき個人の情報については保護しています。現在、住民の方には、広報紙・防災行政無線・回覧板などを通じて行政情報などの提供を行うとともに、村外の方に対してはホームページなどを通じて主に観光情報などのイベント情報を提供しています。

インターネットをはじめとする情報化社会の急速な進展により、多様な情報を大量に送受信できる社会になってきています。こうした高度情報化社会に対応した、情報の受発信のあり方を検討していくことが求められる一方で、心のふれあいを大切にした広聴活動も、あわせて充実させていくことが必要とされています。

③ 成果指標

指標名	単位	現状値	目標値
ホームページアクセス件数	件	266,000	356,000
村民からの年間意見件数	件	6	20

④ 施策展開

広報紙の充実

村HPの充実

広聴の充実

効果的なインターネットの活用方法の検討

【ポイント】

高度情報化社会においても、住民が必要な情報に適切にアクセスできるような環境の構築を図ります。

⑤ 主要事業

主要事業名
広報作成発行事業
情報政策推進事業

⑥ 関連個別計画と住民参画

特になし

(3) 計画的・効率的な行財政運営の推進



① 目標とする姿

広い視野を持ち、先見性に優れた行動を心掛け、健全な財政を維持します

② 現状と課題、将来起こりうる課題

2018年、総務省から「自治体戦略2040構想研究会」の報告書が公表されました。この報告では、我が国の2040年の最大の問題を「労働力の絶対量が不足」することとしています。人口縮減時代のパラダイムへの転換が必要としており、スマート自治体への転換を喚起しています。

スマート自治体への転換条件としては、「破壊的技術(AI・ロボティクス等)を使いこなす」とこと、「自治体行政の標準化・共通化」が挙げられています。

かつての右肩上がりの経済成長が見込まれた時代の自治体運営は終焉を迎え、価値観や発想を大きく転換していく必要があります。

世界的な動向として外してはいけないこととして、AIやIoT、ビッグデータ等に代表される第4次産業革命の流れがあります。これまでの常識から脱し、変革の時代に対応していく職員を育成していくことが自治体には求められています。

本村においても、こうした時代の変化に対応できる人材育成に努めるとともに、抜本的な行政のあり方の変革の風を捉え、時代に合わせて変化していく必要があります。

人口減少は、消費市場の規模縮小や深刻な人材不足といった地域経済への影響をもたらし、地域経済の縮小は、住民の経済力の低下や地域社会の様々な基盤の維持を困難にするものです。日本が抱えるこのような構造的な課題を解決するためには、長期間を要しますが、解決のために無駄にできる時間はなく、人口、経済、地域社会の課題に対して一体的に取り組む必要があります。

「第2期婦恋村総合戦略」は、上記の新たな視点も踏まえ、第6次計画と整合を図りつつ、施策を横断して特に重点的に取り組む事項として位置づけます。

③ 成果指標

指標名	単位	現状値	目標値
職員数	人	128	140
マイナンバーカード発行数	枚	919	4,700
実質公債費比率	%	9.1(推計)	9.1

④ 施策展開

<行政>

- ①組織機構改革の推進・定員の適正化
- ②行政手続きの透明化・民間活力の活用
- ③施策・事業のPDCAサイクルの構築と総合計画の進捗管理
- ④村のイメージアップ戦略の推進
- ⑤社会保障・税番号制度の活用
- ⑦公共施設の維持管理及び計画的な修繕・改修
- ⑧職員の人材育成等の推進
- ⑨移住・定住の推進
- ⑩Society5.0の推進
- ⑪働き方改革の推進

【ポイント】

これまでの慣例を捨て、先を読み、将来どうなるのか、どうなりたいのかを考えて行政運営に努めます。

また、AI、IoT、ビッグデータ等の活用についてもあらゆる分野で積極的に検討していきます。

定住・移住に結びつく取組を行い、本村への人口移動（定住人口・交流人口）の実現を目指して、継続的に雇用創出や人の流れをつくり、地域活性化に寄与するよう取り組みます。

<財政・税務・会計>

- ⑪安定的な財源確保
- ⑫財務諸表作成の効率化
- ⑬適正・公平な賦課徴収
- ⑭積立基金の適正な管理・運用の推進

【ポイント】

新たな自主財源の確保は困難な状況であることから、既存の自主財源を確実に担保し、事業の取捨選択を図り既存事業の見直しによる財源の捻出を行う必要があります。

⑤ 主要事業

主要事業名
職員研修事業
人事評価
公共施設総合管理計画に基づく施設管理
社会保障・税番号制度（マイナンバー）
公文書管理・公開事業

⑥ 関連個別計画と住民参画

- ①孺恋村定員管理計画（2009年度～）
- ②孺恋村職員研修計画（2018年度～）
- ③孺恋村特定事業主行動計画（2016年度～）
- ④孺恋村第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略（2020年度～2024年度）

(4) 広域行政の推進



① 目標とする姿

単独にこだわらずに、広域でできることを実践し、効率化を図ります

② 現状と課題、将来起こりうる課題

本村は、吾妻広域町村圏に属し、現在町村合併に伴い、4町2村で消防体制や生涯学習施設、火葬場、吾妻養護老人ホーム等の整備、運営を行っています。また、介護保険認定審査会及び障害者判定等市町村審査会においても共同事務処理を図り、2015年10月には手狭となった西部消防署の建て替えを行うとともに、圏域内の住民基本台帳や税務システム等の一元化やパソコンの共同購入等により経費の節減を図るための取組が行われています。

西吾妻地域においては、ゴミ処理やし尿処理などの事業の共同推進に努め、成果を上げてきましたが、ゴミ処理においては更なる広域化が検討されています。さらに、西吾妻福祉病院が開設され24時間の救急医療体制が整備されましたが、経営の赤字額補填などが新たな課題となっております。また、障害福祉分野については、社会資源が少ないことにより、障がい者のニーズに応えられない現状にあります。相談支援体制の強化を図ることにより、障がい者が望む多様なサービスにつなげていく必要があります。

加えて、厳しい町村財政にとっては一部事務組合の負担金等は重く、今後、引き続き事務改善等も課題となっています。そのためにも、構成町村と一層の協力・調整を進め、事業実施の効率化・合理化に努めていく必要があります。また、上信自動車道の整備推進など様々な面できめ細かな行政協力が必要となっています。

③ 成果指標

指標名	単位	現状値	目標値
障がい者の居住環境の整備	施設数	2	3

④ 施策展開

吾妻広域町村間の連携強化

道路網の整備

教育と文化交流の一層の充実

吾妻郡内の一部事務組合の統合等について検討

西吾妻福祉病院の適正な運営

障がい者相談支援体制の強化充実

【ポイント】

構成町村と協力し、広域事務を効果的・効率的に実施します。

⑤ 主要事業

主要事業名

吾妻郡情報システム共同化推進協議会

自立支援協議会の充実

⑥ 関連個別計画と住民参画

特になし

資料編

(1) 用語解説

パラダイム	その時代や社会で、支配的となっている考え方や価値観。
スマート自治体	業務プロセス・システムの標準化及び AI・ロボット技術の活用等により、人口減少局面や超デジタル社会に最適化された自治体。
AI	Artificial Intelligence の略。確立した学術的な定義や合意がなされていませんが、本計画中では「人工知能」の意味で用いています。
IoT	Internet of Things の略で、「様々な物がインターネットにつながること」「インターネットにつながる様々な物」を指しています。
ビッグデータ	政府、企業、個人等から生成される、多量かつ多様なオープンデータ(開示データ)。